

奈良市第4次総合計画
【前期基本計画】

実 施 状 況
(平成23年度～平成26年度)

実 施 計 画
(平成27年度)

奈良市

目 次

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の期間	1
3. 実施状況	1
4. 基本的事項	1
5. 分野別主な事業費	2

II 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	7
1-02 男女共同参画	11
1-03 人権・平和	16

第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	20
2-02	青少年の健全育成	45
2-03	生涯学習	49
2-04	文化遺産の保護と継承	53
2-05	文化振興	61
2-06	スポーツ振興	65

第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	69
3-02	子育て	74
3-03	障がい者・児福祉	91
3-04	高齢者福祉	98
3-05	医療	105
3-06	保健	108

第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	117
4-02	環境保全	143
4-03	生活・環境衛生	152
4-04	廃棄物処理	156

第5章 都市基盤

5-01	土地利用	162
5-02	景観	165
5-03	交通体系	172
5-04	道路	178
5-05	市街地整備	183
5-06	公園・緑地	186
5-07	居住環境	188
5-08	上水道	195
5-09	簡易水道	205
5-10	下水道	209
5-11	河川・水路	216

第6章 経済

6-01	観光	219
6-02	交流（国際交流）	229
6-03	農林業	230
6-04	商工・サービス業	244
6-05	勤労者対策（労働環境）	250
6-06	消費生活	252

第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	254
7-02	市民参画・協働	261
7-03	情報化	263
7-04	行財政運営	265

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画を平成23年6月定例会市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・前期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

2. 計画の期間

平成23年度を初年度とする実施計画についてローリングを行い、平成27年度の実施計画を策定した。

3. 実施状況

基本計画に係る平成23年度から平成26年度までの実施状況について、実施計画の事業ごとに「計画額」、「決算額」及び「繰越額」並びに「取組内容及び評価」を示した。

4. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、平成27年度当初において計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成27年度における担当課を記載した。

5. 分野別主な事業費

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成23年度～平成26年度）					実施計画 （平成27年度）	
		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 計画額	平成26年度 決算額	平成26年度→ 平成27年度 繰越額	平成27年度 計画額
第1章	市民生活	153,592	147,174	122,851	145,109	136,321	0	147,230
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	89,221	102,098	77,343	99,007	94,367	0	102,607
	男女共同参画	22,819	14,962	12,860	16,015	13,032	0	14,478
	人権・平和	41,552	30,114	32,648	30,087	28,922	0	30,145
第2章	教育・歴史・文化	5,978,541	4,437,153	5,300,603	6,435,690	6,308,149	1,942,810	6,689,876
	学校教育	3,740,993	2,459,232	3,272,039	3,886,544	3,899,965	1,767,371	4,155,187
	青少年の健全育成	36,919	45,570	47,984	50,288	47,383	0	50,292
	生涯学習	722,997	725,430	785,919	811,273	788,108	0	874,910
	文化遺産の保護と継承	615,340	332,184	302,329	558,144	382,776	128,439	314,478
	文化振興	779,913	796,179	825,210	903,070	935,075	0	1,074,882
	スポーツ振興	82,379	78,558	67,122	226,371	254,842	47,000	220,127

第3章	保健福祉	84,323,867	90,040,831	95,232,599	94,973,437	94,566,944	316,339	100,381,829
	地域福祉	45,579,478	47,798,487	48,648,710	49,913,662	49,585,028	0	55,090,560
	子育て	10,399,011	10,819,344	9,679,232	9,881,339	9,487,484	314,539	9,452,762
	障がい者・児福祉	5,189,616	6,183,531	6,673,638	7,177,354	7,214,102	0	7,872,142
	高齢者福祉	21,239,880	22,415,765	24,091,297	26,170,080	25,516,724	0	26,149,706
	医療	459,087	1,478,361	4,396,948	482,552	1,382,211	0	538,046
	保健	1,456,795	1,345,343	1,742,774	1,348,450	1,381,395	1,800	1,278,613
第4章	生活環境	1,719,716	1,728,238	2,664,376	2,677,757	1,947,466	574,899	3,728,757
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1,299,353	1,316,529	2,237,038	2,038,013	1,469,852	512,742	2,537,601
	環境保全	38,466	41,761	29,687	93,057	52,879	20,725	30,073
	生活・環境衛生	49,737	48,349	68,784	126,114	77,767	18,428	100,499
	廃棄物処理	332,160	321,599	328,867	420,573	346,968	23,004	1,060,584

施 策	事業費	実施状況（平成23年度～平成26年度）					実施計画（平成27年度）	
		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 計画額	平成26年度 決算額	平成26年度→ 平成27年度 繰越額	平成27年度 計画額
第5章	都市基盤	5,020,353	6,907,362	5,963,274	5,303,949	4,829,808	869,926	7,120,664
	土地利用	26,206	28,908	26,689	34,276	33,886	0	28,367
	景観	13,200	28,834	20,400	39,222	40,450	10,000	68,674
	交通体系	108,830	166,942	113,474	457,471	101,814	44,386	359,469
	道路	1,646,469	2,299,520	2,212,357	1,383,000	1,234,802	261,681	1,132,600
	市街地整備	446,246	1,475,866	897,876	580,657	676,046	159,974	1,618,217
	公園・緑地	220,248	259,071	240,222	209,331	242,217	0	285,685
	居住環境	350,429	279,032	140,819	201,000	182,666	40,800	282,945
	上水道	617,247	756,014	780,870	1,050,068	814,323	180,450	1,997,061
	簡易水道	55,408	4,454	0	0	0	0	0
	下水道	1,429,232	1,507,491	1,346,532	1,213,174	1,362,371	155,635	1,212,646
河川・水路	106,838	101,230	184,035	135,750	141,233	17,000	135,000	

第6章	経済	2,398,428	2,647,641	2,536,339	2,328,849	2,128,883	180,819	2,350,123
	観光	525,132	858,892	861,597	589,657	625,502	163,019	635,356
	交流（国際交流）	18,587	10,988	14,960	10,047	4,095	0	1,927
	農林業	220,178	231,567	214,767	189,791	151,876	2,000	167,829
	商工・サービス業	1,532,019	1,437,949	1,333,232	1,426,034	1,234,910	15,800	1,421,234
	勤労者対策（労働環境）	88,211	91,254	94,599	95,603	95,086	0	105,897
	消費生活	14,301	16,991	17,184	17,717	17,414	0	17,880
第7章	基本構想の推進	278,602	546,176	251,708	463,302	445,054	0	894,383
	市政情報の発信・共有	58,323	73,986	88,653	99,218	97,427	0	100,245
	市民参画・協働	479	1,358	1,296	998	479	0	13,150
	情報化	173,144	284,469	65,918	256,456	243,075	0	674,055
	行財政運営	46,656	186,363	95,841	106,630	104,073	0	106,933
総合計		99,873,099	106,454,575	112,071,750	112,328,093	110,362,625	3,884,793	121,312,862

Ⅱ 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
自治会活動支援事業	<p>地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。</p> <p>また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。</p> <p>さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。</p>	計画額	14,504	15,484	15,334	14,704	14,684	地域活動推進課
		決算額	13,335	13,660	13,988	14,123		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>祭りや機関紙発行などを通じて地域の活性化につなげる支援として、奈良市自治連合会及び49の地区自治連合会に対する交付金を支給した。</p> <p>また地区調整員を配置することで地域活動支援を行い、行政と地域、市民が協働する体制の充実を図ることができた。</p>				<p>地域のつながりが希薄化してきており、自治会加入率も78.16%(平成27年4月1日現在)と年々低下している現状である。よって行政と奈良市自治連合会が連携して、自治会への加入促進を図る。</p> <p>今後も交付金を活用することにより、奈良市自治連合会・地区自治連合会におけるコミュニティ活動の活性化を図るとともに、地区調整員による地域支援を継続していく。</p>		園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地域集会所の整備	<p>地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。</p>	計画額	37,200	40,187	17,833	31,147	37,053	地域活動推進課
		決算額	37,147	40,187	17,833	31,367		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>「奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱」に基づき、地域が求める集会所建築費用の一部を補助し、自治会等活動の振興に寄与した。</p> <p>平成23年度は新築1館、改修7館、増築2館。平成24年度は新築2館、改修6館、増築2館。平成25年度は新築2館、改修3館。平成26年度は新築2館、改修12館に対して補助を行った。</p>				<p>地域コミュニティ活動の活性化を図るには、集会所の役割は大きく、新築や増築の要望がある。</p> <p>今後も、地域コミュニティ促進のため、補助金の交付を行う。</p>		園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地域ふれあい会館の運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会を指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	計画額	13,784	14,514	15,470	14,490	17,408	地域活動推進課
		決算額	13,604	13,648	14,415	14,874		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>地域コミュニティの活動拠点として、地域ふれあい会館14館をそれぞれ指定管理で適正に運営管理するとともに、有効活用を図った。</p> <p>平成23年度利用者数は約158,000人で、平成24年度利用者数は約160,000人、平成25年度利用者数は約165,000人、平成26年度利用者数は約177,000人となった。</p> <p>また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の交流や福祉活動の拠点として更に充実した管理運営のための体制整備を行った。</p>		<p>地域活動の拠点として地域ふれあい会館の設置を求める声が多く、平成27年度には都跡地域ふれあい会館の新設、右京地域ふれあい会館の改修を行うが、今後は既存公共施設の有効活用などによる地域活動の拠点整備を検討する。</p>				園部 龍弥		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	<p>多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。</p> <p>市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。</p>	計画額	476	219	610	3,846	2,424	協働推進課
		決算額	234	192	495	1,947		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>市民参画及び協働によるまちづくり審議会(平成23年度1回、平成24年度2回、平成25年度5回、平成26年度5回)を開催し、新しいコミュニティ政策等の検討が重ねられた。また市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議によって、目標であった事業件数の80件を超え、平成26年事業件数は97件となった。</p> <p>また、市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合は1.6%(平成25年11月1日調査)となった。</p>		<p>地域コミュニティの再生のため、住民自治の新たな仕組みとして地域自治協議会についての周知・啓発を行い、多様化するニーズに対応できるよう、参画及び協働によるまちづくりの更なる推進を図る。</p> <p>また、市民の市政への更なる参画を目的に、市全体における審議会等に公募による市民委員を積極的に加えるよう、今後も引き続き各課に働きかけていく。</p>				柴田 憲一		

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	計画額	17,269	15,378	15,344	15,511	14,037	協働推進課
		決算額	17,013	15,019	15,213	15,345		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った(平成23年度利用人数:21,374人、平成24年度利用人数:21,518人、平成25年度利用人数:21,069人、平成26年度利用人数20,837人)。相談コーディネート業務や、会議室の提供、助成金等の情報提供をするほか、ボランティアサロンを毎月開催した。また、ボランティアサロンとは別に、利用者からの要望の高いテーマの講座を企画し、開催した。		平成27年度から、現在の指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が引き続き運営を行うこととなった。今後は、年に一度実施する利用者アンケートを活用するなどして要望を聞き、ボランティアの活動拠点として更に使いやすい施設を目指す。				柴田 憲一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ボランティアインフォメーションセンターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	計画額	7,000	13,997	14,250	14,758	14,248	協働推進課
		決算額	6,049	13,892	13,170	14,113		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
相談コーディネート業務、会議室の提供等を通じ登録団体数等を増やしている(平成26年度登録団体217団体、利用人数40,245人、相談件数501件)。平成26年度はボランティア入門講座や外部講師による講座のほか、絵本補修ボランティア養成講座等の新規講座の開催や、団体と協力しながら開催したHUG ² (はぐはぐ)祭りの実施等、市民公益活動の更なる推進を図った。また、ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会を2回開催し、管理運営についての議論と評価を行った。		平成27年度からは、毎月実施しているボランティア入門講座に市民公益活動団体の紹介を多く取り入れることや、秋に実施するHUG ² (はぐはぐ)祭り開催において、実行委員会形式で複数回会議を開催し意見を出し合う等、市民公益活動団体と協力しながら施設の運営を行っていく。また、パネル展を前期・後期に分け一年を通して実施するなど、団体のPRに一層努める。その他、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会(年2回)を開催する。				柴田 憲一		

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
もてなしのまちづくりの推進	誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	計画額	1,000	129	36	64	573	協働推進課
		決算額	36	0	58	49		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から平成25年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成26年度は今後の方針、方向性を明確にし、もてなしの推進方法の議論を行った。	外国人観光客やシニア世代の女性の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、バリアフリーの観点は恒久的に事業に反映できるように進めていく。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「(仮称)もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。				柴田 憲一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
国内都市交流事業	国内の友好・姉妹都市交流を推進し、互いの地域や文化への理解を深めることにより広い視野やまちへの誇りを生み出し、まちづくりの担い手を育成する。 国内の友好・姉妹都市(郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市)と文化、教育、スポーツ、産業などの分野で交流事業を行う。 また、これらの都市とのゆかりを題材にした歴史講座の開催や、それぞれの地域での生産物を使用した給食メニューの提案など積極的な交流を目指す。	計画額	2,134	6,052	2,383	4,487	2,180	観光戦略課 観光振興課 商工労政課
		決算額	1,803	5,500	2,171	2,549		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		采女祭をはじめとする例年の伝統行事や、友好・姉妹都市物産フェアを開催。平成24年度以降は開催場所をイトーヨーカドー奈良店に移し、郡山市・小浜市だけでなく太宰府市・宇佐市・多賀城市も参加し、交流を拡充した。また、平成25年度には、平成26年度に友好都市提携10周年を迎える宇佐市と、事前事業として両市の高校生交流事業を行い、平成26年度に友好都市提携10周年記念事業を行った。平成26年度交流事業数は7件となった。	今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるよう交流事業を展開していく。				今中 正徳 梅森 義弘 小橋 主典	

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
男女共同参画計画の推進	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	計画額	753	411	328	379	380	男女共同参画課
		決算額	832	269	190	173		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。審議会委員等の女性委員の登用率は、平成24年度(平成25年3月1日現在)は30.3%、平成25年度(平成26年2月1日現在)は32.1%、平成26年度(平成26年4月1日現在)には33.6%となり目標値を達成している。				更に男女共同参画計画の周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指して取組を行う。		杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
女性団体の育成及び支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体(地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際女性交流協会)に対して補助を行う。	計画額	2,200	1,980	1,730	1,690	1,645	男女共同参画課
		決算額	2,200	1,979	1,730	1,690		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		申請に基づき市内の女性団体3団体に対して補助を行った。共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、日本書紀時代の男女関係、男女の脳の違い等、様々な題材で事業を開催し、平成23年度は269名、平成24年度は261名、平成25年度は245名、平成26年度には261名の参加があった。				会員数の伸び悩みなどにより、補助金と会費のみで収入で運営している団体も多く、年々活動資金も減少していき中、どのように活動を活性化させ、その手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を検討していく。		杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
女性の活躍推進	<p>市役所における女性の活躍を推進するため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を行う。</p> <p>中堅の女性職員を対象として研修を実施することで、能力の向上や、自己分析やキャリアデザインを描くことを通じての意欲向上を図る。また、自治体大学校に派遣することで、中堅幹部として必要な政策形成能力及び行政管理能力の習得、更には公務員としての使命及び管理者意識を涵養し、将来の幹部候補となる職員を育成する。</p>	計画額	0	0	0	0	1,000	人事課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>人材の有効活用や女性目線を取り入れた施策の展開の必要性から、女性の登用を進めており、本市の管理職に占める女性の割合は年々高くなっている。</p> <p>市長部局等における女性管理職比率は次のとおりである。</p> <p>平成23年度 11.1%</p> <p>平成24年度 11.9%</p> <p>平成25年度 15.1%</p> <p>平成26年度 16.8%</p>	<p>女性職員の意欲向上を図るための研修を実施するとともに、男性女性関係なく、全ての職員が働きやすい環境をつくることを目指して、アクションプランの策定を行う。</p> <p>それにより、平成32年度までに市長部局における女性管理職比率30%、男性の育児休業取得率13%を目指す。</p>	増田 達男					

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
女性問題啓発事業	<p>講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。</p>	計画額	2,102	1,660	2,430	2,255	1,317	男女共同参画課
		決算額	2,159	1,690	1,962	1,227		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し配布することで、その年度の取組についての情報の発信を行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠な「ワーク・ライフ・バランス」の推進の啓発を図った。</p>	<p>年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。</p>	杉本 和嘉子					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	4,873	4,911	4,911	5,173	5,225	男女共同参画課		
		決算額	4,872	4,946	4,960	5,208				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		女性問題相談室は週6回(平成26年度から新たに北部会館内に開設し3か所で実施)、法律相談については毎月1回第3木曜日に実施した。女性問題相談室は平成23年度3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件の相談実績があった。相談のうち、DV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件であり、平成26年度は40件と減少が見られた。				女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。今後も女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努め、相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。				杉本 和嘉子

施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
DV防止対策事業	DV(配偶者からの暴力)の被害者の多くは女性であり、女性の人権を著しく侵害し、男女共同参画社会の実現を妨げるものとなっており、このような状況を改善するために平成22年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定した。DVを許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援と関係機関との連携の充実などに取り組む。	計画額	1,000	350	304	1,156	817	男女共同参画課		
		決算額	369	292	260	853				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		職員向けに研修会を平成23年度は3回実施、受講者438名、平成24年度は4回実施、受講者772名、平成25年度は3回実施、110名が受講した。DVを理解し、被害者に対して何ができるか考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。市民向けには啓発パンフレットやカード、相談室のパンフレット等を作成し公共施設等に配布した。平成26年度は、奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)の策定委員会を開催し、策定の基礎資料とするため市民意識調査を行った。				職員向けDV啓発研修会は平成25年度で終了したが、今後のDV防止対策に関しては庁内関係課の協力を得つつ、連携の強化を図っていく。平成27年度には「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」の策定を行い、更なるDV防止に向けて取り組む。				杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
女性問題啓発事業 【1-02-01◎再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	2,102	1,660	2,430	2,255	1,317	男女共同参画課		
		決算額	2,159	1,690	1,962	1,227				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し配布することで、その年度の取組についての情報の発信を行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠な「ワーク・ライフ・バランス」の推進の啓発を図った。				年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。				杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
女性問題相談事業 【1-02-01◎再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	4,873	4,911	4,911	5,173	5,225	男女共同参画課		
		決算額	4,872	4,946	4,960	5,208				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		女性問題相談室は週6回(平成26年度から新たに北部会館内に開設し3か所で実施)、法律相談については毎月1回第3木曜日に実施した。女性問題相談室は平成23年度3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件の相談実績があった。相談のうち、DV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件であり、平成26年度は40件と減少が見られた。				女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。今後も女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努め、相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。				杉本 和嘉子

施策の展開方向④女性施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報の収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	計画額	13,300	6,359	4,118	5,362	4,094	男女共同参画課
		決算額	12,387	5,786	3,758	3,881		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		昭和55年建設のセンターは、老朽化した部分が多く、部分改修を平成23年度及び平成24年度に実施し、利便性の向上を図ることができた。また、センターにおいては主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。				男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点としての形態を整えていく。そして、より多くの人にセンターを認識してもらい、男女共同参画に関する情報の発信拠点として周知していく。		杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
男女共同参画計画の推進 【1-02-01①再掲】	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	計画額	753	411	328	379	380	男女共同参画課
		決算額	832	269	190	173		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。審議会委員等の女性委員の登用率は、平成24年度(平成25年3月1日現在)は30.3%、平成25年度(平成26年2月1日現在)は32.1%、平成26年度(平成26年4月1日現在)には33.6%となり目標値を達成している。				さらに男女共同参画計画の周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指して取組を行う。		杉本 和嘉子

基本施策1-03 人権・平和

施策1-03-01 人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地域人権教育支援事業	<p>地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識の向上に努める。</p> <p>そのために、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。</p>	計画額	20,680	7,371	10,486	7,029	7,533	人権政策課
		決算額	17,752	7,210	10,331	6,998		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成24年度以降、社会教育指導員は2名体制となったことから、奈良市人権教育推進協議会の運営方針を変更し、地区別研修会等のあり方について見直しを図った。地区別研修会は、平成23年度38地区2,521人、平成24年度38地区1,138人、平成25年度40地区1,342人、平成26年度36地区1,514人であった。また、ぶらり散歩は、平成23年度18地区474人、平成24年度15地区327人、平成25年度18地区434人、平成26年度15地区323人であり、地域における人権教育の推進に成果を上げた。</p>	<p>「奈良市人権文化のまちづくり条例」の精神を踏まえ、平成26年度の地区別研修会のテーマを「人権文化の地域づくり～生きること つながること～」と設定し、幅広い年齢層の住民が参加することにより、人権文化への認識を深め、地域づくりの活性化を図った。</p> <p>今後も引き続き、奈良市と奈良市人権教育推進協議会とが協働して事業を進めていく。</p>				池田 和昌	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人権教育学習教材作成事業	<p>奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配付して活用を図る。</p> <p>編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。</p> <p>幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。</p> <p>小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。</p>	計画額	1,323	961	353	363	238	学校教育課
		決算額	275	612	302	361		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「みんななかま」を平成23・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25・26年度は260部作成し配付した。</p> <p>また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中学校教員に配付した。</p> <p>教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。</p>	<p>個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。</p> <p>奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、地域の歴史的な遺産を教材として活用し、内容を充実させながら作成を継続する。</p>				亀井 規生	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人権教育研修事業	<p>学校園における人権教育を推進するうえで中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校園における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。</p>	計画額	692	144	54	33	33	教育支援課
		決算額	317	42	50	25		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
<p>様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校園における人権教育の推進を図った。 平成25年度及び平成26年度とも受講者の満足度が90%を超えていることから、一定の評価を得ていると考えられる。</p>		<p>教職員の人権意識と指導力の向上のため、研修講座の内容や対象等を精査するとともに、教職員の実態に応じた効果的な研修の在り方を検討していく。</p>						廣岡 由美

施策の展開方向②人権啓発の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人権啓発事業(人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、人権絵手紙コンテスト、ハートフルシアター)	<p>「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。具体的には、奈良県内において毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、県下各市町村で開催される事業に合わせ「人権を確かめあう日記念集会」や「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」を実施する。</p>	計画額	2,384	2,306	2,118	1,879	1,681	人権政策課
		決算額	1,791	1,511	1,490	1,535		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
<p>講演会の費用見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるよう精査した。人権を確かめあう日記念集会については、参加者が平成23年度251人、平成24年度300人、平成25年度176人、平成26年度160人であった。人権ふれあいのつどいについては、参加者が平成23年度256人、平成24年度161人、平成25年度165人、平成26年度300人であった。全体として参加者は増加し、人権啓発の学習機会や情報提供の場を提供し、充実した取組を行った。</p>		<p>市民一人ひとりがより一層人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会を提供し、情報を発信していく。 今後も費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講習会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。</p>						池田 和昌

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人権啓発事業(人権擁護作品展)	市内小・中・高校生が人権尊重の理念に対する理解を深めるため、奈良人権擁護委員協議会第一部会と連携し、奈良地方務局・奈良市議会・奈良市教育委員会後援のもと、小・中・高等学校から人権擁護の啓発に関する作品の募集・展示を行い、幅広く市民の人権意識を深める。	計画額	286	0	0	0	0	人権政策課
		決算額	255	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>市立小学校・中学校・高等学校から人権擁護啓発作品として習字とポスターを募集したところ、平成23年度は7,645点、平成24年度は8,364点、平成25年度は7,795点、平成26年度は7,213点の応募があった。そのうちの優秀作品については、表彰及び展示を行った。</p> <p>また、平成24年度に、事業主体を奈良人権擁護委員協議会第一部会に移行した。</p>		<p>より一層効果的かつ経済的な事業にするため、募集・表彰・展示の方法を改良する必要がある。</p> <p>奈良人権擁護委員協議会第一部会に事業主体を移行したが、作品展については、今後も継続して実施していく方針である。</p>				池田 和昌		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人権文化センター事業	人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを進めるために人権文化センターを設置する。そして、厚生労働省事務次官通達「隣保館の設置及び運営について 隣保館設置運営要綱」に定められた、人権問題の啓発、生涯学習の推進、人権文化に係る住民交流等の各種事業を総合的に実施する。	計画額	21,689	20,178	19,907	19,428	19,318	人権政策課
		決算額	19,390	19,156	18,940	18,653		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成23年度150回2,578人、平成24年度154回3,846人、平成25年度134回4,738人、平成26年度112回5,120人、女性対象事業は平成23年度34回368人、平成24年度76回934人、平成25年度75回980人、平成26年度70回800人、各種啓発事業は平成23年度112回3,774人、平成24年度167回5,391人、平成25年度176回4,945人、平成26年度185回4,963人の実績があり、いずれも効果的な啓発を実践できた。</p>		<p>今後も、人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。そのために、各人権文化センター事業を継続して実施していく。</p>				池田 和昌		

施策の展開方向③人権問題の解決

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	計画額	1,475	1,224	1,224	1,224	1,224	人権政策課
		決算額	1,318	1,224	1,224	1,224		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		奈良市人権擁護委員協議会等と協働・連携し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等に取り組んだ。				「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすために今後も関係機関と協働・連携して取組を継続して実施する。		池田 和昌

施策の展開方向④平和尊重思想の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
非核平和都市啓発事業	市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切にす る気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマにし たパネル展や平和映画劇場を開催する。 また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘を撞 き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈願と 撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小学生の希 望者を参加させてもらい、一緒に撞鐘する。撞鐘 終了後には、広島市と長崎市に千羽鶴を送付す る。	計画額	455	370	314	131	118	人権政策課
		決算額	454	359	311	126		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		原爆投下日時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほ か、平成26年度は市内20か所の寺院にて校区の小 学児童130人が撞鐘に参加した(平成25年度215人 、平成24年度252人、平成23年度202人)。平成26年 8月9日は、台風接近のため児童の参加を見合わせ たが、毎年開催する事業として定着している。また 、平和映画劇場の開催や、原爆写真展等も行った。				世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と戦 争はしないという誓いを立てて、平和意識の高揚を 図ることが必要である。 現在、戦争や核の悲惨な記憶が薄れてきている が、この事業を継続的に実施することにより、今後 も平和の尊さを訴えていく。		池田 和昌

第2章 教育・歴史・文化

基本施策2-01 学校教育

施策2-01-01 特色のある教育の推進

施策の展開方向①教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
学校教育情報通信ネットワーク事業	情報通信ネットワーク及びICT機器等を市立学校・園に整備することにより、IT社会に適應した児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 教育センターを拠点とし、地域イントラネットワークを利用した市立学校・園を結ぶ学校教育情報通信ネットワーク(まなびかがやきネットワーク)であり、下記の環境等の提供を行う。 ①インターネットの環境提供 ②学校・園ホームページ提供 ③配信システムを利用したデジタル教材の提供 ④有害情報フィルタリングやセキュリティ脅威への対応	計画額	30,869	29,328	17,763	13,315	13,315	学校教育課
		決算額	28,446	22,858	17,763	13,315		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		幼稚園においては、平成23年度にネットワーク化を図り、学校も含めたホームページの充実を図った。 小中学校においては、平成25年度に普通教室におけるICT活用の効果を検証するため、外部有識者による「奈良市教育ICT戦略会議」を設置するとともに、児童生徒が授業で活用するタブレット型端末をモデル校1校に整備した。平成26年度にはモデル校を6校に拡大した。		今後も学校におけるICTの積極的な活用推進を図り、普通教室における効果的な授業の推進を図る。			亀井 規生	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。 子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を21中学校区で実施する。	計画額	98,000	98,000	95,000	98,000	98,000	地域教育課
		決算額	90,764	90,964	92,968	96,631		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		地域に根ざした学校づくりを進める中で、地域・学校が一体となって子どもを育て、かつ、大人も学び合う取組として平成23年度に130事業、24年度・25年度に129事業、26年度には126事業を全中学校区で展開した。地域が主体的に学校園の支援を企画運営し、地域と学校が話し合いの場を持つことで、各中学校区で目指す子ども像を共有した。 また、ラジオ放送等により取組についての広報活動の充実を図った。		地域の人材を積極的に活用するためのコーディネーター研修によりコーディネーターの育成を行い、地域・学校・行政が協働して事業を推進することで事業の持続発展を図る。また、小中一貫教育をシステムとして、中学校区で目指す子ども像を明確にし、その子ども像に向けて地域による学校支援活動の充実を図っていく。			鈴木 千恵美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
世界遺産学習推進事業	世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語る子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界遺産の世界に誇る価値や奈良市の良さを理解させるとともに、誇りや愛着を持てるようにする。	計画額	5,822	6,305	5,560	5,600	6,482	学校教育課
		決算額	5,333	5,170	4,931	4,717		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成24年度は3,034人、25年度は2,948人、26年度は2,948人の小学5年生が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解や関心を深めることができた。また、平成26年度の「第5回世界遺産学習全国サミットinなら」では、世界遺産学習の取組を1,000人を超える市内外の参加者に対して発表することができた。さらに、広報や勧誘活動を行った結果、平成26年度には2自治体と1学校が世界遺産学習連絡協議会に加盟し、現在31会員となっている。		現地学習の事前事後の指導をICTを活用するなどして充実させ、学校へ情報提供することで、更なる学習の推進を図る。また、世界遺産学習の副読本をデジタルブック化し、更なる活用を図る。今後とも、世界遺産学習連絡協議会会員を増やし、情報交換を図り、世界遺産学習の更なる充実を目指していく。				亀井 規生		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
教育センター学習事業	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。 平日には、学校園を対象とした「わくわくセンター学習」を、休日には、親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。	計画額	5,133	32,879	29,849	25,435	23,126	教育支援課
		決算額	3,236	26,289	25,179	24,164		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
学校園を対象とした授業日中の「わくわくセンター学習」については、センター開所初年度(平成23年度)は54校園から2,513名の参加にとどまったが、翌平成24年度から平成26年度にかけては80を超える学校園から4,000人以上の参加を得ている。休日に実施している「キッズホリデークラブ」の事業も徐々に定着し、平成26年度は初めて来館者が1万人を超えた(10,142人)。また、満足度についてはほぼ100%であったことから、充実感や興味関心を持つことができる事業となっている。		「わくわくセンター学習」については、引き続き、市内の小学校4年生児童全員が参加できる体制を維持し、教育センターの施設設備を活用し、宇宙・科学技術・伝統工芸等の学習支援を図る。「キッズホリデークラブ」においては、市民に向けて様々なメディアを通して広報活動を行うとともに、今後も質の高いプログラムの提供を図る。				廣岡 由美		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人権教育学習教材作成事業 【1-03-01①再掲】	奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配付して活用を図る。 編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。 幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。 小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。	計画額	1,323	961	353	363	238	学校教育課
		決算額	275	612	302	361		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>「みんななかま」を平成23・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25・26年度は260部作成し配付した。また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し小中学校教員に配付した。 教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。</p>				<p>個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。 奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、地域の歴史的な遺産を教材として活用し、内容を充実させながら作成を継続する。</p>		亀井 規生

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人権教育研修事業 【1-03-01①再掲】	学校園における人権教育を推進するうえで中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校園における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	692	144	54	33	33	教育支援課
		決算額	317	42	50	25		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校園における人権教育の推進を図った。 平成25年度及び平成26年度とも受講者の満足度が90%を超えていることから、一定の評価を得ていると考えられる。</p>				<p>教職員の人権意識と指導力の向上のため、研修講座の内容や対象等を精査するとともに、教職員の実態に応じた効果的な研修の在り方を検討していく。</p>		廣岡 由美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
フューチャースクール 構想実証事業	子どもたちの学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成に向け、タブレット端末等のICT機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通し基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図る。 社会のグローバル化への対応に向け、英語教育を中心に効果的なICT機器による学習を推進することで、21世紀にふさわしい教育の実現を図る。	計画額	0	0	0	19,113	40,195	学校教育課
		決算額	0	0	0	14,629		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
小中学校において、普通教室におけるICT活用の効果を検証するため、平成25年度に外部有識者による「奈良市教育ICT戦略会議」を設置するとともに、児童生徒が授業で活用するタブレット型端末をモデル校1校に整備した。平成26年度にはモデル校を6校に拡大した。		これまでの授業におけるタブレット型端末の活用に加え、持ち帰り学習も含めた検証ができるよう、4年生以上の児童生徒一人1台のモデル校を設置し、その活用を通し基礎学力向上の効果を検証する。				亀井 規生		

施策の展開方向②きめ細かな教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
少人数学級実施(小学校 講師)	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体を育むことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準(1年生35人、2年生から6年生40人)を上回る少人数学級編制を市単独事業として実施する。	計画額	333,000	431,600	488,700	449,418	347,500	教職員課
		決算額	321,298	414,983	480,926	481,807		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は小学校4年生まで、平成24年度は小学校5年生まで、平成25年度は小学校6年生まで(1年生～3年生は30人学級、4～6年生は30人程度学級(33人上限))として全小学校を対象に実施した。平成26年度は小学校全学年での実施の継続をする中で、少人数学級編制を3段階(1・2年30人上限、3・4年33人上限、5・6年35人上限)として実施した。		市費講師の将来にわたる量的な確保と資質の担保が課題である。 平成27年度は小学校全学年で継続実施する中で、1・2年生は30人、3～6年生は35人の2段階で少人数学級編制を実施する。 今後も、事業の実施状況について検証を行いながら、質的な向上について検討を行っていく。				池本 剛		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課			
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)				
少人数学級実施(幼稚園講師)	幼保再編によるこども園への移行に伴い、こども園に担任以外の預かり保育担当講師等を任用配置することにより、幼児一人に対する保育教員を増員することで、一人ひとりの幼児に対するきめ細かな指導を行い、幼児教育の充実と、生活の基礎の定着を図る。	計画額	156,146	165,616	173,198	207,243	196,300	こども園推進課			
		決算額	161,483	167,330	171,952	160,645					
		繰越額	0	0	0	0					
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度から平成25年度に引き続き、平成26年度も市立幼稚園全園を対象として30人学級編制を実施した。平成26年度30人学級編制に必要な講師の任用配置を行うことで、目標を達成し、少人数学級の目的であるきめ細かな対応を行うことができた。				幼保再編によるこども園への移行に伴い、その体制づくりを進めるとともに、保育教育士・講師の採用に努め、併せて保育教育士・講師の資質向上に努めていく。 また、こども園に担任以外の講師を増員することで、幼児一人当たりに関わる教員を増員し、きめ細かな指導及び幼児教育の充実を図る。				岡崎 利彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課			
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)				
スクールサポート事業	市立幼稚園、小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣し教育活動を支援することによって、子どもたちにきめ細かな指導を行うとともに、学校園の教育活動を円滑にする。	計画額	42,000	41,500	39,315	25,401	274	学校教育課 こども園推進課			
		決算額	40,409	40,599	37,195	19,113					
		繰越額	0	0	0	0					
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名			
		平成24年度349人、25年度328人、26年度285人の学生を、学校園のニーズに応じて派遣し、教育活動の円滑な推進や教育の質の向上を図った。派遣された学生は教科指導や部活動の指導補助等にあたった。同事業への参加を希望する学生には事前に自覚と責任の育成を図るための配置前研修の受講を義務付けた。 活動時間数は24年度48,465時間、25年度46,018時間、26年度38,143時間であった。				スクールサポート事業は教育現場での活動になるため、学生にも教育公務員と同等の自覚と責任、資質や安定した技量が求められる。そこで配置前研修や中間研修の受講の徹底と研修内容の更なる充実を図ることで、知識や理論、資質や技量及び学校現場に対する理解を深めさせ、自覚と責任に基づいた活動ができるように努める。 また、平成27年度は教員志望の学生・単位取得を希望する学生を集めることで、学生数の確保に努める。				亀井 規生 岡崎 利彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
少人数学級指導法検討事業	市立幼稚園・小学校において、子どもの学習意欲や態度を育てるために子ども一人ひとりへのきめ細かな指導を通して実施している30人学級を受け、「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置しその中で、30人学級における効果的な指導法を検討する。また、30人学級の効果を適切に評価する。	計画額	170	60	130	20	0	教育支援課
		決算額	110	56	121	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23・24年度は「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置し、指導法の検討を行った。この検討結果を受けて、平成25年度は指導法の周知を図るとともに、学識経験者を講師として招聘して30人学級における指導法の検討及び実践の交流を図った。平成26年度は「少人数学級指導法検討事業」となったことを受けて、事業の趣旨とメリットを再確認し、具体的な指導法の在り方を探る研修を実施した。		市立小学校の教員に対して指導主事が学校を訪問して、個別に授業研究等の研修を行いながらより効果的な指導を図っていく。				廣岡 由美		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
幼小連携・小中一貫教育推進事業	幼稚園・こども園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園・こども園から小学校への滑らかな接続を図るための幼小連携、小学校と中学校の学びの接続を図るための小中一貫教育について研究を進めている。 また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。	計画額	4,745	11,782	18,571	18,290	20,148	学校教育課 こども園推進課
		決算額	3,522	10,776	15,552	14,983		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
29幼稚園・7こども園と47小学校が連携し異年齢間の交流を行うなど、滑らかな接続を図るための取組を行った。平成27年度からの小中一貫教育全市展開に向け、パイロット校の先進取組の発信を奈良市教育フォーラムで行い、パイロット校以外の中学校区では研修を深め、組織の確立と推進プランの策定を行った。奈良市独自の学力・学習状況調査を実施し実態の把握を行った。課題克服のための授業プランを作成し、奈良市教育フォーラムにて発表した。		幼小連携について、幼小それぞれの教育課程に位置付けを行い、具体的活動の研究を行う。平成27年度からの小中一貫教育全市展開を踏まえ、各中学校区における具体的取組の情報共有と検証を行う。小中一貫教育全国サミットにおいて「ならの特色ある教育」を全国発信する。本市の子どもたちの学力を引き続き把握し、学力や学習状況の改善に役立てるために、学力・学習状況調査を実施し実態把握をするとともに、経年によるデータ分析を行う。				亀井 規生 岡崎 利彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
富雄第三小学校及び中学校施設整備事業	<p>奈良市東部地域にある田原小中学校に続き、西部地域に小中一貫教育校を設置する目的のもと、富雄第三小学校を小中一貫校として整備するものである。</p> <p>小中一貫教育は、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性の育成を図ることを目指し、奈良市の特色ある教育として推進しており、既設の富雄第三小学校校舎を大規模改修(老朽化対策及び耐震補強)するとともに、小学校敷地内に富雄第三中学校の校舎・プール(小学校との兼用)・体育館を新築、また、既存の小学校運動場を中学校と併用できるよう整備する。</p>	計画額	1,700,600	0	0	0	0	教育総務課
		決算額	1,451,269	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年4月1日に富雄第三中学校を開校したが、当初は既設小学校内の教室で中学校の授業を行った。後に校舎、プール、体育館、運動場整備及び既設小学校校舎大規模改修などを8月31日までに竣工し、2学期から新校舎・施設にて授業を実施した。				中山 薫		

施策の展開方向③教職員の研修の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
教職員の研修の充実	<p>「奈良で教えること、働くことに誇りをもつ教職員」の育成を目的として教職員研修を実施してきた。事業目的を見直し、平成26年度からは、奈良市教育ビジョンの達成に向け、教職員の資質能力の向上を目的とし、分かりやすい授業のできる“実践的な指導力”をもつ教員、愛情と熱意をもった的確に職務を遂行できる“教育的愛情と使命感”をもつ教職員、優しさ厳しさをもって子どもに向き合える“豊かな人間性と社会性”をもつ教職員の育成を目指す。教職員の資質能力向上を目的とする研修の充実を図るとともに、経年研修・職務研修・市費教員研修を実施する。</p>	計画額	9,823	7,262	6,586	7,267	18,296	教育支援課
		決算額	6,220	6,014	5,514	6,279		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>研修区分及び経験年数に応じた研修体系を維持しつつ、教職員研修の目的及び目指す教師像を明確にするとともに、実践的な指導力向上の観点から、受講者のニーズの反映、ワークショップ等の充実等による研修内容の見直しを行った。研修の満足度は毎年90%前後を維持していることから、研修講座の質的な担保も得られている。</p> <p>法定研修である初任者研修や10年経験者研修を奈良市で実施することによって、受講者同士が研修を通して交流を深め、同じ経験年数の者同士が連携して奈良市の教育を支えていくという気持ちが生じている。今後も法定研修を実施するとともに、若手教員を対象とした研修体制を充実させていく。</p>				廣岡 由美		

施策の展開方向④国際化社会を担う人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ALT教員(外国語指導助手)の充実	奈良市教育ビジョン(奈良市が目指す教育振興基本計画)にある奈良らしい教育を図る目的に沿って、国際文化観光都市としての英語教育及び小中一貫教育において設置している英会話科の充実を図る。英語を母国語とするネイティブスピーカーである外国青年を任用することで子どもたちが生きた英語に触れ、英語によるコミュニケーション力を付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	計画額	36,600	37,200	61,386	49,765	68,500	学校教育課
		決算額	34,160	32,851	29,212	45,971		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度はJETプログラムを活用したALTを小中一貫教育モデル校を拠点校として配置した。平成24年度からは派遣ALTの活用を図り7人体制で、平成25年度は8人体制とし、全市立中学校において外国語教育の充実、語学力とコミュニケーション能力の向上を図った。平成26年度2学期から派遣ALTを19人に増員し、小学校5・6年生の授業でもALTの活用が可能となった。また、平成27年度から全市展開する小中一貫教育に伴う外国語科の実施に向け、ALTの活用について検討を行った。		派遣ALTの増員により、小学校での活用が拡大したが、小中学校9年間の学習を見通した効果的で質の高い英語学習に向けて、ALTを活用する担当教員やALTに対するきめ細かな研修が必要である。 今後、奈良市の外国語教育の充実を図るため、派遣ALTを増員するとともに、ALTの活用について小中学校教員の交流も含めた研修を充実させる。				亀井 規生		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
小学校ハローイングリッシュ事業	奈良を訪れる外国人と交流を図り、世界遺産をはじめとする奈良の良さを発信することができるように、市立小学校の3年生以上の学級にアシスタントティーチャー(地域人材)を派遣して、コミュニケーション能力の育成を目指して英語活動を実施する。	計画額	8,200	7,030	6,840	6,692	3,092	学校教育課
		決算額	7,634	6,943	6,775	6,389		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
全小学校に英語アシスタント(地域人材)を派遣し、3年生以上の全ての学級で担任と協力して英語活動を実施した。 派遣時間数は、平成23年度3,790時間、平成24年度3,830時間、平成25年度3,718時間、平成26年度3,505時間であった。		平成27年度は小学校1年生と2年生を対象に英語アシスタントを派遣した英語活動を実施し、英語に親しみコミュニケーション能力の育成を目指す。 小学校低学年に合わせた教材内容の選定と授業の展開が課題となる。				亀井 規生		

施策の展開方向⑤健康・体力づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
体育クラブ活動推進事業	市立中学校・高等学校の運動部においては、技術指導ができる指導者が不足している現状があることから「奈良市スポーツ指導者バンク」と連携し指導ができる人材を中・高等学校の部活動指導者として派遣する。	計画額	21,101	17,049	16,581	13,041	25,066	学校教育課
		決算額	16,410	16,543	15,635	10,515		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>専門的な技術を持つ外部指導者による指導を受けることで、生徒たちがより確かな技術を身に付け、また競技に対する関心を持ち、活動する楽しさを感じることができた。</p> <p>外部指導者派遣実績は、平成23年度1,396回、平成24年度1,401回、平成25年度1,680回、平成26年度1,496回であった。</p>				<p>年間の派遣(指導)回数に限度があり、効果的な指導が困難な場合がある。外部指導者と教員との打合せの時間を確保し、部員がより効果的な指導を受けることができるような工夫が必要である。また、競技によっては外部指導者不足が指摘されている。外部指導者の確保とともに外部指導者を育成していく手立ても必要である。</p>		亀井 規生

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中学校給食実施事業	健康で安全・安心な食を提供するため、小学校に加え、給食未実施の中学校でも給食を実施する。 そのために、検討委員会を設置し、給食の調理方式(自校式・センター式等)について、奈良市ではどのような方式が最適であるか等を議論いただいた。その結果を踏まえて、さらに実施計画策定会議を開催し、導入順序、より具体的な計画を決定する。 また、今後地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進する。	計画額	600	255,000	667,400	1,047,389	1,118,378	保健給食課
		決算額	460	194,370	501,022	234,347		
		繰越額	0	0	132,724	967,200		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度に開催された「奈良市立中学校給食導入検討委員会」「奈良市中学校給食実施計画策定会議」を受け、中学校給食未実施16校のうち24年度はモデル校2校の給食室設計及び建設を行った。また、教職員用に「中学校給食対応マニュアル」を作成し説明会を実施した。25年度にはモデル校での検証を踏まえて、第II期4校で給食室建設、26年度には給食の提供を開始した。しかし、年度当初に国の交付金が採択されず、第III期5校の給食室設計を完了したが、工事着工はできなかった。</p>				<p>平成27年度には、第III期5校で給食の提供を開始するとともに、最後となる第IV期5校の給食室建設工事着工を予定している。また、地元産食材を積極的に取り込めるよう、食材納入業者や関係機関等と、より具体的な調整を進めていく。</p>		山本 浩之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
児童生徒健康管理事業	市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防に努め、健康増進と学校保健の充実を図る。 そのため、毎学年定期に幼児・児童・生徒の健康診断を実施するとともに、学校保健安全法に基づき、各種検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、幼児・児童・生徒の健康の保持増進に努める。また、学校環境衛生の維持・改善にも努め、学校保健管理の維持を図る。	計画額	140,671	139,080	138,023	137,562	103,645	保健給食課 こども園推進課		
		決算額	138,645	135,629	134,315	103,629				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防を目的として、身長・体重の測定、視力・聴力の検査、尿検査、心電図検査等を実施した結果を受けて、さらに二次検査や病院受診を指導した。また、計画的に事業を履行することにより、健康の保持増進に努めた。平成24年度は幼児1,986名、児童17,088名、生徒9,832名。25年度は、幼児1,927名、児童16,636名、生徒9,614名。26年度は、幼児1,997名、児童16,569名、生徒9,521名。				学校保健安全法において健康診断等は義務付けられており、実施は不可欠なため、迅速かつ的確に推進していく。				山本 浩之 岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
食育指導事業	「食」の重要性を指導する。また、小学校低学年から継続した食育指導を推進する。 そのために、教職員を対象に「食育」をテーマとした各種研修・公開授業・研究討議等を行うとともに、各学校において「食」に関する目標を立て、生活科や家庭科に加えて、道徳や特別活動等の時間でも取り上げ、継続した食育を推進する。	計画額	0	0	0	0	0	保健給食課		
		決算額	0	0	0	0				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		各小中学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図った。また、市教職員研修講座として「食育の進め方研修講座」、「食育の進め方と指導の工夫」を実施し、4年間で延べ288人の参加があった。研修後のアンケートでは平均89.5%の満足度を得た。				全市立小中学校において「生きた教材」である給食を活用した食に関する指導の充実を図るため、中学校給食未実施校での給食室建設を早期完了するとともに、「食」の重要性を再確認し、引き続き学校現場との連携を図っていく。				山本 浩之

施策2-01-02 幼児教育の充実
 施策の展開方向①幼稚園の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員教・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。	計画額	26,400	26,400	32,130	30,100	30,100	保育所・幼稚園課
		決算額	26,229	26,211	28,175	28,029		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園が利用しやすい環境を整えるため、平成26年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園11園に補助を実施した。		奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の拡充を目指す。		栗山 稔		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
認定こども園制度の導入	少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。そこで、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と施設の連携により、保護者のニーズに応えかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図るため、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園制度の導入を進める。さらに、市の幼保再編基本計画及び平成27年度から開始した、子ども・子育て支援新制度の動向を踏まえながら、市内の市立幼稚園・保育所全園についても順次認定こども園への移行を進める。	計画額	76,207	19,119	483,800	28,612	61,538	子ども政策課 こども園推進課 保育所・幼稚園課
		決算額	71,325	22,249	222,745	644,323		
		繰越額	0	14,800	662,473	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		幼保再編することで設置した幼稚園型(4園)及び保育所型(1園)の認定こども園の更なる機能充実を図るため、平成26年12月に「奈良市立こども園設置条例」を制定し、平成27年4月から市立こども園(幼保連携型認定こども園)へ移行した。これに加え、帯解幼稚園と帯解保育園を再編し一体化するとともに、月ヶ瀬保育園を同条例に基づき市立こども園へ移行した。また、平成27年度以降の再編方針を示した「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」を平成27年3月に発表した。		「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」に基づき、平成28年4月に(仮称)布目・柳生こども園の2園、平成29年4月に(仮称)右京神功・辰市・高円・京西こども園の4園、平成30年に(仮称)若草・朱雀・東登美ヶ丘こども園の3園の市立こども園開園に向けて取組を進める。また、「市立幼保施設の民営化についての基本的な考え方」に基づき、民間活力を活用した「私立幼保連携型認定こども園」への移行に向けた取組を進めることで市全体の更なる教育・保育の充実を目指す。		島岡 佳彦 岡崎 利彦 栗山 稔		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
コア・カリキュラムと 評価指標の研究	幼稚園教員等の資質の向上と幼児教育の改善・充実に図るため、教員が子どもの姿を具体的に観察することができる評価の指標研究を行う。また、文部科学省事業の「幼児教育の改善・充実調査研究」を受け、推進委員会及び作業部会を設置し、幼稚園教員と保育士が協働で研修や公開保育を行い、調査研究を行う。 平成25年度から子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育所と幼稚園のこども園への移行に向けた幼保合同研修を行い新たなカリキュラムを作成する。	計画額	0	0	500	1,400	0	こども園推進課
		決算額	0	0	447	907		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
	文部科学省の「幼児教育の改善・充実調査研究」を受け、質の高い幼児教育の在り方を念頭に、市内保育所・幼稚園・こども園において、実践や研修、研究を行った。幼保合同の研修体制の充実や幼保の相互理解が格段に進み、幼児期の教育と小学校教育の接続の在り方を定めることができた。また、平成26年度には、教育課程やプロジェクト活動など、多様な学びを重視した「奈良市立こども園カリキュラム」を作成した。	実践に照らした内容理解、活用の在り方や解説、指導的役割の中核を担う人材を育成することで、平成26年度に作成した「奈良市立こども園カリキュラム」に基づく質の高い幼児教育の推進と普及を図る。				岡崎 利彦		

施策の展開方向②信頼される園づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
学校評議員制度の推進	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。 幼稚園では、評議員制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた園づくりを推進する。	計画額	503	471	160	140	129	学校教育課 こども園推進課
		決算額	460	119	119	104		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
	全ての市立幼稚園において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は平成23年度135人、平成24年度132人、平成25年度134人とほぼ一定の安定した人数となった。平成26年度は評議員数が118人と減少したが、これは3園の閉園に伴うもので、平均人数に換算するとほぼ一定の委嘱人数となっている。 各園の運営に対する意見や評価を、教職員全体が共有できる仕組みの中で、園運営の改善が図られた。	評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保が難しくなっている。 また、今後、評議員から出された意見の活用や評議員等を通じた地域との連携などを充実させる必要がある。				亀井 規生 岡崎 利彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ホームページの充実 と情報提供	保護者や地域住民に必要な情報を積極的に提供し、開かれた園、信頼される園経営を行うことができるように、全ての幼稚園でホームページを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。	計画額	0	0	0	0	0	こども園推進課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針		課長名		
		平成24年度に全ての幼稚園でホームページを立ち上げ、情報発信を行っている。平成25年度・26年度においても各園で、タイムリーな内容に変更し、情報発信を行った。		今後もホームページを充実・活用し、なお一層保護者や地域等に積極的に情報等を周知していく必要がある。また、各園で個別に更新しているため、適切な内容で情報公開できるよう適宜指導を行う。		岡崎 利彦		

施策の展開方向③特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
特別支援教育支援員 (幼稚園)配置の充実	幼稚園に在籍する特別な支援を要する幼児に対してクラス担任とともに対象幼児に必要な支援を提供することにより、他の幼児を含めた行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図る。	計画額	31,925	31,925	35,665	36,716	37,000	こども園推進課
		決算額	29,456	30,461	35,093	34,915		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針		課長名		
		特別支援教育支援員を配置することで園内で個別に支援が必要な幼児に対する対応を実施するため、平成23年度から25年度に引き続き平成26年度においても配置希望のあった全幼稚園(32園)に各1名の配置を行うとともに、認定こども園等一部幼稚園に2名の複数配置を行った。これにより、当初の目的である要望園への全園配置については達成した。		各幼稚園への要支援幼児の入園は年々増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたる状況にある。幼稚園には特別支援学級がないため、その障がい等の程度種別に応じた対応や1名の配置では十分な対応ができない各園に対し、今後も、複数配置や配置時間の増等各園のニーズに合った対応が必要である。		岡崎 利彦		

施策の展開方向④就園支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市私立幼稚園運営 費補助事業 【2-01-02①再掲】	<p>・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。</p> <p>・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。</p>	計画額	26,400	26,400	32,130	30,100	30,100	保育所・幼稚園課
		決算額	26,229	26,211	28,175	28,029		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園が利用しやすい環境を整えるため、平成26年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園11園に補助を実施した。</p>		<p>奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。</p> <p>また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の拡充を目指す。</p>				栗山 稔		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
幼稚園就園支援	<p>幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。</p> <p>市立幼稚園に通う園児の保護者に対しては直接保育料の減免を行い、私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通じて保護者に交付する。</p>	計画額	100,000	100,000	100,000	105,000	107,000	保育所・幼稚園課
		決算額	101,054	94,730	104,790	106,038		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>幼児教育の普及と充実、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図った。</p> <p>(23年度)市立幼稚園 96人 2,819千円(減免) 私立幼稚園1,107人101,054千円(交付)</p> <p>(24年度)市立幼稚園 73人 1,977千円(減免) 私立幼稚園1,047人 94,730千円(交付)</p> <p>(25年度)市立幼稚園 78人 2,370千円(減免) 私立幼稚園1,075人104,790千円(交付)</p> <p>(26年度)市立幼稚園 96人 2,760千円(減免) 私立幼稚園1,054人106,038千円(交付)</p>		<p>子ども・子育て支援新制度の施行によって、応能負担の原則に基づいて幼稚園の保育料が定められたため、市立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料の減免は行わない。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、幼稚園就園支援事業を継続して実施するとともに、補助限度額と補助対象者の拡充について検討を行う。</p>				栗山 稔		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	<p>入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充し、保護者のニーズに合った教育を提供するために、全幼稚園で、3歳児を対象に月1回以上「未就園児保育」を実施する。</p> <p>また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園で「預かり保育」を本格的に実施する。</p>	計画額	0	0	22,500	29,500	25,176	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		決算額	0	3,654	15,357	19,704		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>市内全38幼稚園で月1～8回の未就園児保育を行い、平成24年度28園及び平成25年度38園で地域のボランティア等を活用して取り組み、保護者のニーズに答えてきた(認定こども園2園は毎日)。また、預かり保育は、平成25年度は6園(大宮・富雄北・富雄第三・伏見・大安寺西・六条幼稚園)で実施し、延べ10,523人の利用があった。平成26年度は新たに3園(西大寺・平城・大安寺幼稚園)を加えた9園で実施し、延べ14,087人の利用があった。</p>		<p>未就園児保育、預かり保育による保護者の育児サポート、就労支援の充実、保育所の待機児童解消のため、支援員の確保に努め、「一時預かり事業」としてさらに充実を図る。</p>				岡崎 利彦 栗山 稔		

(単位:千円)

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
幼稚園、保育所等の配置・規模の適正化と幼保連携の検討及び実施	<p>少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。</p> <p>このため、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と幼稚園及び保育所の連携により、保護者のニーズに合いかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図る必要がある。</p> <p>そのため、有識者や市民公募の委員で構成する「奈良市幼保再編検討委員会」を定期的に開催し、本市が実施する幼児教育及び保育、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の今後のあり方等について議論し、今後の方針・計画作成と課題解決を図る。</p>	計画額	288	606	546	405	0	子ども政策課 こども園推進課
		決算額	180	495	404	81		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度から平成26年度までに計14回の幼保再編検討委員会を開催し議論を重ね、平成25年1月に「奈良市幼保再編基本計画」、平成25年7月に「奈良市幼保再編実施計画」、平成26年10月に「奈良市立幼稚園園児募集停止、休園及び閉園の基準」を策定・制定した。</p> <p>また、平成27年4月に帯解こども園と月ヶ瀬こども園を新たに開園し、市内に合計7園の市立こども園(幼保連携型認定こども園)を設置した。</p>		<p>奈良市幼保再編検討委員会の開催による市立幼保施設のあり方についての検討の結果、「奈良市幼保再編基本計画」、「奈良市幼保再編実施計画」、「奈良市立幼稚園園児募集停止、休園及び閉園の基準」を策定・制定し、根幹となる方針を定めたことから、当委員会は一定の役割を果たしたと判断し、26年度末をもって廃止した。平成27年度以降は奈良市子ども・子育て会議に検討の場を引き継ぐこととする。</p>				島岡 佳彦 岡崎 利彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
幼稚園園舎耐震改修事業	幼稚園園舎は、園児が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、園児の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された園舎の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値である1s値:0.7未満の園舎については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	計画額	7,000	21,000	0	0	66,000	こども園推進課
		決算額	6,331	26,412	68,291	15,310		
		繰越額	0	81,158	27,000	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。実績としては、平成23年度に3園で計4棟の耐震診断を実施、平成24年度に9園14棟の耐震診断と3園3棟の補強設計を実施、平成25年度に4園4棟の補強設計と3園3棟の補強工事を実施、平成26年度に3園3棟の補強設計と2園3棟の補強工事を実施した。なお、平成26年度末時点での耐震化率は89.3%である。		耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、幼保再編計画に連動し、補強設計、補強工事等を順次実施する。平成27年度末に目標値である耐震化率90%を目指す。				岡崎 利彦		

施策2-01-03 義務教育の充実

施策の展開方向①教育相談の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
教育相談業務の充実	教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け、カウンセラーを配置し、本市の教育相談体制の充実を図る。特に教育センターでは不登校児童生徒のための相談や支援、また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための相談やこぼしの指導、発達検査などを行う。 さらに、小学校、中学校、高等学校に専門知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、相談支援体制の充実を図る。	計画額	26,840	27,789	28,608	24,156	24,232	教育相談課
		決算額	26,249	26,703	27,772	23,157		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
来所相談件数は平成23年度は2,418件(うち特別支援関係1,102件)、24年度は2,593件(同1,211件)、25年度は2,622件(同1,117件)、26年度は2,768件(同1,069件)である。スクールカウンセラーを県市配置を含め市立高校、全中学校22校、小学校は23年度19校、24年度は26校、25年度、26年度は29校に配置した。教育心理相談は23年度は108日、24年度に123日、25年度は150日、26年度は200日実施した。適応指導教室では23、24年度は152日、25年度、26年度は120日の学習支援を行った。		相談体制の充実を図るため保健所や子ども発達センター等の専門機関と連携を深めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のために4人の相談員を配置する。教育に関する様々な相談には、心理相談カウンセラーを平成26年度に1名増員の6人としたが、相談件数が増えているので、さらに、スクールカウンセラーの配置について工夫を図る。				八木 英治		

施策の展開方向②特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
特別支援教育支援員 (小・中学校)配置の 充実	小・中学校の通常学級において、LD、ADHD及び高機能自閉症等の発達障害や学校内で様々な支援が必要な児童生徒に、生活や学習上の支援を行い、また、クラス担任と連携し個々の必要な支援内容に対応することで、教育の機会を確保することを目的として、特別支援教育の充実を図る。	計画額	19,198	20,766	26,207	27,135	37,335	教職員課
		決算額	19,651	22,261	28,093	28,406		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は45校(小学校33校・中学校12校)、平成24年度は56校(小学校40校・中学校16校)、平成25年度は59校(小学校42校・中学校17校)、平成26年度は64校(小学校45校・中学校19校)に特別支援教育支援員を配置した。 平成26年度は、配置要望のあった全ての小中学校に支援員を配置し、特に配置が必要な小・中学校には複数配置を行うなど、支援が必要な児童生徒に対する支援に努めた。	特別支援を必要とする児童生徒が年々増加する状況にあり、また、支援の内容についても多岐にわたるため、個々の状況に十分に対応できていない。 今後も配置要望の増加が見込まれるので、きめ細かな対応に必要な複数配置校の増等に対応する予算の確保、並びに、その個々の必要な支援内容に対応できる支援員の資質向上に努める。				池本 剛	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
特別支援教育推進事業	特別に支援が必要な幼児児童生徒の状況や学校の実態を踏まえ、一人ひとりに応じた特別支援教育を推進する。そのために専門の相談員を配置し、各学校の特別支援教育の充実を図る。 また、特別支援教育に対する理解を深め、特別支援学級在籍児童生徒の交流を通して生きる力を身に付けさせるために特別支援教育研究の委託を行う。	計画額	11,699	10,995	12,029	10,482	10,439	教育相談課
		決算額	11,042	10,766	11,448	10,231		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		就学に当たり、本人・保護者と十分な相談を行い、保護者の意見を尊重し、学校とともに必要な支援について合意形成を図るなど、十分な教育相談・支援が行われるよう努めた。専門の相談員を4名配置し、言語の指導や発達検査、就学相談などを平成23年度は1,102件、24年度は1,211件、25年度は1,117件、26年度は1,069件実施した。また、奈良市教育協議会特別支援教育部会に研究委託を行い、児童生徒の交流及び理解啓発に取り組んだ。	地域の核となるよう通級指導教室担当者が学校へ訪問観察及び指導を行ったが、訪問校は少なかった。今後は、教育センターと通級指導教室が定期的に情報交換を行い、相談の情報を共有するなど連携を密にし、本市の特別支援教育の充実を図る。また、通級指導教室の担当者が学校を巡回するなど、地域支援のネットワーク化を図る。 奈良市教育協議会特別支援教育部会への研究委託については見直しを行い、より効率的な特別支援教育の理解啓発に取り組む。				八木 英治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
特別支援教育連携会議 事業	特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携協議会を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実にを図る。	計画額	464	300	251	251	269	教育相談課
		決算額	310	145	205	217		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		「個別の教育支援計画」の様式を4年ぶりに見直し、幼児から生徒まで同一のものに改定をした。また、各学校園へ出向き教員への説明や情報提供を行った。関係機関の相談窓口等が充実してきたことから、各機関での相談内容を踏まえた関わりを重視し、就学相談の実施及び小学校へのスムーズな移行支援を図った。				<p>今後は更にライフステージに応じた連携体制を充実させていく必要がある。</p> <p>また、平成27年度から会議名称を「特別支援教育連携会議」と変更し、広く意見を求め、支援体制の充実を目指す。</p>		八木 英治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
通級指導教室事業	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒のうち、発音の誤りや吃音のある児童、聴覚に課題のある児童、発達障害により対人関係に課題のある児童などに対して、特別の教育課程による指導を行う通級指導教室を設置する。また、保護者・教員からの教育相談にも応じる。	計画額	1,077	717	497	926	435	教育相談課
		決算額	940	711	496	866		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		県からの加配教員で4校5教室を開設し、通常学級に在籍児童の聴覚や発音、社会性に課題のある児童を支援している。平成23年度は152名、平成24年度は153名、平成25年度、平成26年度はともに149名の児童支援を行った。その結果、毎年50～60名の児童の課題が改善し、指導を終了したり支援学級に引継ぎを行う等、個々に応じた支援を行った。				<p>担当教員が複数配置されていないため、児童の受入れ人数は限られており、1教室当たり25～30名と、文部科学省の1教室当たり10名程度という目安を大幅に超えているが、なお待機者が出ている。通級指導は、専門的な知識、指導力及び経験が必要であり、後継者育成のためにも、複数配置と小中の継続した支援を実施するための中学校通級指導教室の設置が課題である。</p>		八木 英治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に就学する小学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。	計画額	6,397	7,408	7,578	10,445	12,436	教育総務課
		決算額	6,572	7,457	7,602	8,209		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>受給基準対象者に就学奨励を実施した。平成26年度は、学校給食費を268人に対し5,475千円、通学費を15人に対し131千円、学用品費等を272人に対し1,692千円、修学旅行費を42人に対し438千円、校外活動費を42人に対し27千円、新入学学用品費を44人に対し446千円支給した。</p>				<p>国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に基づき継続実施をしていく。</p>		中山 薫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に就学する中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。	計画額	2,250	2,251	2,952	4,127	4,688	教育総務課
		決算額	1,852	1,554	2,613	3,144		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>受給基準対象者に就学奨励を実施した。平成26年度は、学校給食費を52人に対し1,061千円、通学費を1人に対し20千円、学用品費等を92人に対し1,088千円、修学旅行費を24人に対し589千円、校外活動費を23人に対し25千円、新入学学用品費を31人に対し361千円支給した。</p>				<p>国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿って継続実施をしていく。</p>		中山 薫

施策の展開方向③信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
学校評議員制度の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	計画額	503	471	160	140	129	学校教育課
		決算額	460	119	119	104		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		全ての市立小中学校において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は平成23年度288人、平成24年度278人、平成25年度281人とほぼ一定の安定した人数となった。各校の運営に対する意見や評価を、教職員全体が共有できる仕組みの中で、学校運営の改善が図られた。				評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保が難しくなっている。 また、今後、評議員から出された意見の活用や評議員等を通じた地域との連携などを充実させる必要がある。		亀井 規夫

施策の展開方向④就学支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
小学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	計画額	121,595	121,000	112,913	111,466	113,005	教育総務課
		決算額	106,882	103,328	105,998	109,208		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		要保護(生活保護)及び準要保護の小学生の保護者に対し就学援助を実施した。平成26年度は、学校給食費を1,738人に対し70,729千円、学用品費等を1,755人に対し24,900千円、修学旅行費を378人に対し7,992千円、校外活動費を251人に対し326千円、新入学学用品費を257人に対し5,261千円支給した。また、平成25年度から申請受付を6月に行うことで直近の課税状況による現状に合った判定ができる認定方法とした。				本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。		中山 薫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	計画額	63,956	64,107	72,929	88,803	86,791	教育総務課
		決算額	59,698	58,680	59,065	67,545		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
要保護(生活保護)及び準要保護の中学生の保護者に対し就学援助を実施した。平成26年度は、学校給食費を398人に対し14,519千円、学用品費等を992人に対し25,019千円、修学旅行費を370人に対し19,544千円、校外活動費を73人に対し362千円、新入学学用品費を344人に対し8,101千円支給した。また、平成25年度から申請受付を6月に行い、直近の課税状況により現状に合った判定ができる認定方法とした。		本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。				中山 薫		

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
小・中学校の配置及び規模の適正化	市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び実施計画に基づき、統合再編・特認校制度の導入といった方策を講じる。 また、「奈良市学校規模適正化検討懇談会」を定期的に開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。	計画額	1,043	873	675	659	29,893	教育政策課 教育総務課
		決算額	591	438	438	6,245		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
実施計画における適正化対象校のうち、柳生中学校・興東中学校・精華小学校については、各校区の保護者・地域住民・学校代表からなる検討協議会での協議を経て、平成27年4月に柳生中学校と興東中学校を興東中学校の場所で統合再編して興東館柳生中学校とすること、精華小学校と帯解小学校を帯解小学校の場所で統合再編することが決定した。都祁地域については、平成26年度に検討協議会の設置が始まり、都祁地域内の4小学校を統合再編する方向で協議が進められている。		児童・生徒数の減少は現在も続いており、当初想定していた以外の校区においても学校規模適正化の必要性が高まっていることから、新たに策定する中学校区別実施計画「後期計画」に基づいて、学校規模適正化を進めていく。また、平成27年度に都祁地域の全小学校区で検討協議会が設置され、各検討協議会での協議が円滑に進められるよう、正確な情報提供、丁寧な説明を引き続き行っていく。				錦 秀知 中山 薫		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
小学校校舎等耐震改修事業	<p>小学校校舎等は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、児童の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	計画額	612,000	111,000	0	1,242,000	1,190,400	教育総務課
		決算額	443,515	592,377	530,370	892,686		
		繰越額	680,000	709,100	711,800	800,171		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。</p> <p>平成23年度は5校10棟の耐震診断、10校20棟の耐震補強設計及び10校13棟の耐震補強工事、平成24年度は12校19棟の補強設計及び10校20棟の補強工事、平成25年度は1校2棟の耐震診断、8校17棟の補強設計、12校19棟の補強工事、平成26年度は10校17棟の補強設計、6校12棟の補強工事を実施した。</p> <p>なお、平成26年度末時点での耐震化率は88.5%であった。</p>		<p>平成25年度をもって耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、実施設計、耐震改修工事等を順次実施する。</p> <p>平成27年度末の耐震化率は97%となる見込みである。</p>				中山 薫		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中学校校舎等耐震改修事業	<p>中学校校舎等は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事等を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	計画額	607,000	41,000	752,000	0	79,600	教育総務課
		決算額	504,311	242,072	465,996	529,619		
		繰越額	304,000	264,600	611,297	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。</p> <p>平成23年度は2校3棟の耐震診断、5校7棟の耐震補強設計及び7校8棟の耐震補強工事、24年度は11校19棟の耐震診断、6校7棟の補強設計及び5校7棟の補強工事、25年度は7校9棟の補強設計及び6校8棟の補強工事、26年度は8校9棟の補強設計及び7校9棟の補強工事を実施した。</p> <p>なお、26年度末時点での耐震化率は92.8%であった。</p>		<p>平成25年度をもって耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、実施設計、耐震改修工事等を順次実施する。</p> <p>平成27年度末の耐震化率は98%となる見込みである。</p>				中山 薫		

施策2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

施策の展開方向①高等学校教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
部活動の活性化	スポーツや文化的(絵画・音楽等)活動に自発的に参加する生徒が、仲間とともに明るく豊かな学校生活を送り、専門性を高めたり生涯にわたり運動や芸術に親しんだりする資質、能力を育てる。 体育系クラブ・文化系クラブの活動備品や消耗品及び修繕の充実を図る。 クラブ数 体育系クラブ 全18部 文化系クラブ 全16部	計画額	458	715	688	708	695	学校教育課	
		決算額	705	715	688	708			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		体育系クラブの全国大会及び近畿大会への出場クラブ数は、平成23年度は4クラブ及び11クラブ、24年度9クラブ及び13クラブ、25年度4クラブ及び13クラブ、26年度5クラブ及び10クラブであった。 また、文化系クラブでは平成26年度には演劇部、箏曲部が近畿レベルのコンクールに進んだ。 各クラブ員が高い目標を掲げ、切磋琢磨し、意欲的に活動していることが良い結果につながった。				各クラブとも全国大会や近畿大会出場等を目標に意欲的に活動が行われている。指導者が定年等により入れ替わる時期を迎えていることから、顧問の育成や外部指導者の招聘など、その指導力の継承と人材の確保が課題であり、改善に向けた仕組みづくりを図っていく。		亀井 規生	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
人間性豊かな人づくり	国際理解の素養を高め、人権を尊重し、誠実で社会性に富み、粘り強く努力する人づくりを目指す。 ローターリー青少年交換制度の留学をはじめ、キャンベラ短期留学、イギリス語学研修、ACC U国際教育交流事業などの国際理解行事を通じて、国際理解、人権教育の側面から人間性豊かな人づくりを行う。時代の変化に即応できる思考力、自らの目標にチャレンジする行動力を培い、社会の一員としての自覚ある言動を喚起し、困難を乗り越えていくたくましさを育てていく。	計画額	0	0	0	0	0	学校教育課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		豊かな人間性の育成に向けて、日々の生徒指導、人権教育、国際理解教育、キャリア教育に取り組んだ。各種行事において生徒の主体性を生かす運営を図ることで、生徒アンケートの設問「一条高校に来てよかった」における満足度が平成23年度89.7%、24年度92.2%、25年度89.5%、26年度90.8%と一定の水準数値を得ている。				幼小連携・小中一貫教育の推進とともに、人間性豊かな人づくりの観点から、中高連携を視野に入れ、幅広い年齢層の生徒との交流の中で学びあい、生徒の個性や創造性を伸ばしていく取組を継続して行う。		亀井 規生	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
教職員の資質向上	学校の特色となっている数理科学科・外国語科・人文科学科の3学科では、教員の専門性を高め資質の向上を図るため、特に大学や研究機関、専門機関との連携を深める。	計画額	0	0	0	0	0	学校教育課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		同志社女子大学や奈良教育大学との連携、SPP(サイエンスパートナーシッププロジェクト)事業、ユネスコ・アジア文化センターとの交流事業、小学校外国語活動支援や大学教員を講師として招聘する特別講義の企画などを通じて、専門性の高い異校種間交流を実施することによって教員の専門性を高め、その資質向上を図ってきた。				高大連携や様々な専門機関との連携について、その目的、在り方、効果等を主体的に検討し、「教員の資質向上」とともに「生徒の学びの質の向上」を図ることができる事業を推進していく。		亀井 規生

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	奈良県立高等学校との人事交流を通し、他の公立学校の取組や指導方法等の研修を行うことにより、奈良市立一条高等学校の教員の資質の向上及び教育研修の一層の充実を図る。	計画額	0	0	0	0	0	教職員課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		奈良県立高等学校との交流(3年間)を実施した(年度毎に1名)。人事交流により、県立高等学校の取組内容や学校運営について吸収でき、今後、交流で得た経験について、一条高等学校への還元が期待できる。				県立高等学校との交流は毎年1名(3年目・2年目を含み計3名が交流中)にとどまっている。引き続き、国立や私立を含めた多方面との交流について検討を行っていく。		池本 剛

施策の展開方向②信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
学校評議員制度の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	計画額	503	471	160	140	129	学校教育課	
		決算額	460	119	119	104			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度から平成26年度の各年度において、5名の評議員から評価を受けた。評議員からの意見を教職員全員で共有し、学校評価分析に基づく改善方針の検討を全職員で行うなど、制度が有効に機能しており、学校運営の改善に効果があった。				学校全体に対する助言だけでなく、4学科それぞれに対する的確な助言をしていただける方の人選が非常に困難である。 今後は、学校教育の全面にわたって教育効果の向上を期して、具体的な教育目標を設定し、推進する必要がある。		亀井 規生	

施策の展開方向③高等学校施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
高等学校校舎耐震改修事業	高等学校校舎は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	計画額	0	0	0	0	146,000	教育総務課	
		決算額	0	3,075	7,798	123,272			
		繰越額	0	11,000	139,000	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		平成24年度は、2棟の耐震診断を実施した。2棟とも耐震改修の必要性有との診断結果が出たため、平成26年度に3棟の耐震補強設計、1棟の耐震補強工事を行った。 なお、26年度末時点での耐震化率は63.6%であった。				平成24年度に耐震2次診断が完了した。平成27年度に2棟の耐震補強工事を行う。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、実施設計、耐震改修工事等を順次実施する。 平成27年度末の耐震化率は82%となる見込みである。		中山 薫	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
高等学校施設の整備	奈良市立一条高等学校において、LL教室等情報教育の施設・設備の整備等特色ある教育の創造のための環境整備を行う。	計画額	14,798	14,103	10,737	9,962	9,709	教育総務課
		決算額	14,241	13,244	8,976	9,907		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		LL教室に実習助手1名を配置するとともに、PC教室の情報機器を更新することにより、特色ある教育の推進を図った。				CAL教室の情報機器について、機器更新の検討を行い、引き続き特色ある教育の環境整備を行う。		中山 薫

基本施策2-02 青少年の健全育成

施策2-02-01 青少年の健全育成

施策の展開方向①家庭の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
家庭教育推進事業	近年、都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化等、社会の様々な変化により、家庭の教育力低下が指摘されており、家庭教育支援の必要性が高まっている。そのような状況を受け、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。	計画額	140	126	113	1,204	800	生涯学習課
		決算額	129	120	438	524		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		奈良市生涯学習財団と連携し、平成26年度は「遊びの重要性」「子どもとの接し方」をテーマにワークショップの要素も取り入れた家庭教育講演会を2回開催。託児サービスの体制を充実し、子育て世代(20～40歳代)が参加しやすい環境づくりを行ったことにより、合計参加者数が107人と25年度の91人を上回った。また、平成25、26年度に文部科学省委託事業として、公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し、解決していくモデル事業を実施し、新たな家庭教育支援の仕組みを構築した。				平成25、26年度に実施した文部科学省委託事業の取組を生かし、地域住民が家庭教育について話し合い、学び合う場を提供し、地域課題を解決していくプロセスを定着させるよう、家庭教育支援の取組を推進していく。		濱口 雄彦

施策の展開方向②地域の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
地域教育推進事業 【2-01-01①「地域で決める学校予算事業」を内数として再掲】	<p>地域で決める学校予算事業：中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を21中学校区で実施する。</p> <p>放課後子ども教室推進事業：子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、47小学校区で実施する。</p>	計画額	133,459	131,700	119,987	122,774	122,773	地域教育課		
		決算額	114,505	118,234	116,434	120,335				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針						課長名
		<p>【地域で決める学校予算事業】 平成23年度の事業(130事業)、平成24年度・25年度の事業(129事業)、平成26年度の事業(126事業)を全中学校区で実施。</p> <p>【放課後子ども教室推進事業】 平成23年度は26校区での実施であったが、平成24年度からは市立の全47小学校区で実施している。地域住民の参画と協働が進んだ。</p>		<p>地域の人材を積極的に活用するためのコーディネーター研修によりコーディネーターの育成を行い、地域・学校・行政が協働して事業を推進することで事業の持続発展を図る。また、小中一貫教育をシステムとして、中学校区で目指す子ども像を明確にし、その子ども像に向けて地域による学校支援活動の充実を図っていく。</p> <p>さらに、放課後子ども教室推進事業の開催日数の増加やプログラム内容の充実、バンビーホームとの連携強化に取り組んでいく。</p>						鈴木 千恵美

施策の展開方向③青少年健全育成活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
黒髪山キャンプフィールド管理運営	<p>近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での野外活動、レクリエーション活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に黒髪山キャンプフィールドを設置し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。</p>	計画額	2,940	2,940	2,964	2,940	3,318	生涯学習課		
		決算額	2,940	2,940	2,964	2,940				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針						課長名
		<p>利用者は平成24年度4,447名から平成25年度3,622名と大きく減少したため、平成26年度は奈良市庁舎内の電子掲示板を利用した情報発信等を行ったが、利用者は3,647名と前年度から横ばいとなった。</p> <p>施設利用者のアンケート結果では満足度は高く、継続的な施設整備により、安全で快適な施設提供に努めることで、野外活動、レクリエーション等の活動を通じた青少年の健全育成が図れた。</p>		<p>平成26年度は、前年度と比べて利用者は横ばい状態にあり、依然として利用者が固定化している傾向にある。</p> <p>今後は広報のあり方について創意工夫し、野外活動センターとともに青少年育成・環境教育の場としての利用促進を目指すとともに、安全で快適に利用していただくための施設整備を行っていく。</p>						濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
少年指導の推進	<p>青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の活動の推進を目的とする。</p> <p>街頭指導は少年指導協議会の活動の中核であり、定期的の下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行う。また、危険箇所の確認や点検及び健全育成協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関と連携して児童生徒・保護者からの相談を少年相談活動として行う。</p> <p>また、平成24年度開始の学校支援プロジェクト事業については、児童生徒の学習意欲と基礎学力の向上及び学習習慣の定着、学校が抱える問題への支援策の提案、教職員の生徒指導力の向上を目的とする。</p>	計画額	6,500	14,000	18,761	17,461	16,601	学校教育課
		決算額	6,500	11,137	15,927	16,100		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成26年度は、22の少年指導協議会が中心となり、校区内巡回(延べ1,130回、6,202人)、環境浄化活動及び相談活動等を実施した。学校支援プロジェクト会議の開催(14回)や学校支援サポーターによる専門的な示唆をもとに早期対応ができた。</p> <p>また、学校訪問(141回)を行うことで、小中学校で起きる児童生徒の問題行動や学校が抱える課題に対応することができた。児童生徒への学習支援も実施し、積極的な参加があり効果を上げた。</p>		<p>各小中学校の登下校時の見守り活動団体や地域教育協議会等の各種団体が地域で組織されており、団体間の調整や連携が必要である。</p> <p>学校での解決が困難な事象は、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定し、解決の方法を探る。また、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校への入り込み等で、学校の荒れの未然防止や予防、早期解決につなげる。</p>				亀井 規生		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
すこやかテレフォン事業	<p>いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で保護者等から青少年の育成についての電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。</p>	計画額	900	900	900	900	900	生涯学習課
		決算額	900	900	900	900		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>年中無休で相談業務に当たり、平成26年度は443件の相談があり、1件当たりの相談時間は17分であった。相談者は本人が62.1%と最も多く、性に関する相談が目立った。また、保護者からの相談では、母親からの相談が30%と最も多く、子どもの学校生活に関したものが多。相談に当たっては必要に応じて他機関への案内も行う等、多種多様化する悩みの相談に対応することにより、青少年の健全育成に大きな成果が得られた。</p>		<p>青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員の高齢化及び減少が問題化しつつある。</p> <p>広報の方法を工夫し、事業及び相談員養成講座の一層の周知に努め、今後も相談体制を維持できるように引き続き支援していく。</p>				濱口 雄彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
青少年団体助成	青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図るため、青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の青少年団体の運営や事業に対し補助する。	計画額	620	890	1,790	655	1,450	生涯学習課
		決算額	620	890	1,790	655		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から平成26年度にかけて、社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に対し運営補助金を交付し、また、平成24年度に2事業、平成25年度に1事業、平成26年度にも1事業に対し事業補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供した。	各団体とも構成員の減少による会費の減少のため、自主運営が厳しくなっている。引き続き指導助言や協力を行い、構成員の増加を促し、自主運営に向けて働きかけていく。 また、事業について、平成27年度はボーイスカウト世界ジャンボリー参加事業への補助を行い、今後においても各年度に実施される青少年団体活動への助成を行い、活動の促進と健全育成に取り組む。				濱口 雄彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
成人式	「成人の日」は、『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、新成人に対して、厳粛な祝賀式の開催及び広報を行う。	計画額	2,374	2,374	2,307	2,354	2,450	生涯学習課
		決算額	2,089	2,313	2,499	2,560		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		毎年成人式を開催し、成人としての自覚と責任を促すとともに、一生に一度の成人の記念となる機会を提供した。平成26年度はフラッシュモブという初の試みに加え、「市民協働」「地域連携」の視点を盛り込んだことで、たくさんの方々に祝福されていることを実感してもらうことができた。また、会場内が一体となり盛り上がり、応募した「成人式大賞2015」の奨励賞の受賞へとつながった。	少子化や、趣向の多様化といった背景もあり、成人式への参加者数は伸び悩んでいる。より多くの新成人に式典への参加を促すように、参加者がより一層の一体感を持てる記念となる成人式を目指す。 また、「新成人だけの独立完結した成人式」から裾野を広げて、地域全体が一体となって新成人を祝福し、自分たちのまちに誇りを持ち活力を生み出す機会とするため、事業の方向性を「市民協働」へと舵を切り、商店街や地域団体等と連携して様々な仕掛けを盛り込んでいく。				濱口 雄彦	

基本施策2-03 生涯学習

施策2-03-01 生涯学習の推進

施策の展開方向①生涯学習活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良ひとまち大学事業	<p>奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て、奈良の魅力を再発見し、奈良への愛着を深めることを目指し、また、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とし、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、次のとおり講座を実施し、「学びの場」を提供する。</p> <p>とき：原則毎月第4土曜日又は日曜日 ところ：奈良公園等の屋外や社寺・関係各施設等奈良市全域をキャンパスとする。 講師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、NPOの活動家等 را 招き、関係団体との協働により事業展開を図る。</p>	計画額	2,500	2,500	2,500	3,800	4,500	生涯学習課
		決算額	2,500	2,500	2,500	3,800		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>講座の応募者数(特別授業を除く。)は、平成23年度は991人、平成24年度は1,104人(募集594人)、平成25年度は1,136人(募集589人)、平成26年度は1,817人(募集662人)と年々増加している。講座内容の充実、手法・広報の工夫を図り、継続して事業を実施することにより、多くの市民に学びの場を提供できた。また、参加者のうち20代から30代の若年層の割合は、平成23年度の37%以降増減しながら、平成26年度においては31%と減少している。</p>		<p>これまで実施した毎月の講座の参加状況や募集人数の多い特別授業の講座内容を分析し、更なる若年層の参加率増加を目指す。また、授業後、参加者が奈良への愛着を深め、魅力を発信する存在となるよう、学びの成果を広める機会を設けるなど生涯学習の推進につなげていく。</p>				濱口 雄彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公民館運営管理事業	<p>いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。</p>	計画額	587,965	577,967	608,821	623,431	638,542	生涯学習課
		決算額	553,688	556,643	606,186	608,089		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>貸館施設の利用者は平成23年度591,761名、24年度584,610名、25年度543,467名、26年度528,345名と減少傾向である。一方、主催事業は、23年度55,813名、24年度60,502名、25年度70,337名、26年度は78,456名の方に提供でき、継続的な施設利用を促進する改善が必要ではあるが、全体研修やブロック別研修により公民館施設の広報力を強化し、生涯学習活動の拠点として活用ができた。</p>		<p>自主グループ数は、25年度1,705、26年度1,722と、わずかに増加したが、利用者総数は、25年度613,804名、26年度606,801名と微減傾向である。今後は、地域との繋がりを重視してニーズを把握することで、新規利用及び継続的な利用の促進に努めていく。</p>				濱口 雄彦		

施策の展開方向②生涯学習施設の整備・活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公民館施設改修事業	公民館各館は、近年建替えされたものを除き、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。	計画額	13,000	22,800	17,000	17,000	74,900	生涯学習課
		決算額	10,990	20,773	22,783	26,111		
		繰越額	0	0	12,284	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>緊急性及び必要性を勘案して、公民館の劣化や故障、消防設備の整備等についての小規模修繕215件、倒壊施設の撤去や非常用設備の改修等の大規模修繕14件を計画的に行った。</p> <p>このことにより、平常時及び災害発生時の公民館の安全な利用環境が確保された。</p>				<p>施設の経年劣化と厳しい財政状況という中で、効果的に施設の改修を実施するために、予防的な修繕の充足が必要となっている。</p> <p>今後も、生涯学習活動の拠点である公民館の快適性向上と、地域住民の安全確保のため、優先順位を決めて改修等の施設整備を行っていく。</p>		濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公民館耐震改修事業	公民館施設の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保するため、公民館施設の耐震診断の結果を基に、「耐震性問題有」と診断された公民館や分館の耐震補強を実施する。	計画額	14,400	12,600	0	10,200	0	生涯学習課
		決算額	10,864	5,333	13,236	8,749		
		繰越額	0	16,300	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>着実に事業を推進するため、診断・設計・工事を、各年度に1施設ごとに実施するよう計画変更し、4施設の耐震化を完了した。また、他施設においても耐震改修を順次進めることができた。</p> <p>このことにより、避難所指定施設である地区公民館24施設の耐震化が完了し、公民館利用者及び災害発生時における地区住民の安全・安心を確保できた。</p>				<p>厳しい財政状況の中、年次計画に従って段階的に事業を実施することで、生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の自主避難所となっている施設が地域防災の拠点としての役割を果たせるよう、速やかに施設の耐震化を図り、分館については平成30年度の事業完了を目指す。</p>		濱口 雄彦

施策2-03-02 図書館の充実

施策の展開方向①図書館の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
図書館運営事業(中央・西部・北部)	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図り、図書館法の規定により幅広い資料の収集、整理、保存及びその提供に努める。また、中長期的には平成27年度の図書資料貸出冊数1,500,000冊を目標数値とし、地域、学校、園、ボランティア等との連携・協力による図書館活動の活性化を図るとともに、新たに電子書籍やウェブ図書館の導入についての調査研究を進める。	計画額	139,153	138,189	139,087	153,897	154,407	図書館政策課
		決算額	141,518	136,847	137,574	138,809		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		市民の情報センター・生涯学習の拠点として多様化する情報や変化するニーズに対応するため書籍等を収集・管理した。貸出冊数は全館で平成23年度1,278,984冊、24年度1,270,364冊、25年度は1,232,245冊、26年度は1,164,047冊となった。利用が減少しているためサービス内容の検討を進め、蔵書管理システムの見直しとして26年度に中央、西部図書館にICタグを導入し、自動貸出機や盗難防止ゲートを設置したことにより、全館で利用者のプライバシーが守られるセルフ貸出しが可能になった。				これからの図書館に求められるサービスの本質を調査・研究し、「学びの場」としての図書館の魅力を発信し、よりよい図書館を構築していく必要がある。平成27年度から利用者の利便性向上を図るため、祝日を閉館としたほか、閉館時間の延長を行っている。また、学校との連携の活性化を図り、本離れが起きやすい年代に対しても図書館の魅力を発信していく。		松田 義秀

施策の展開方向②子ども読書活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部) 【2-03-02①「図書館運営事業(中央・西部・北部)」の内数】	「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境をつくることを目指し、家庭・学校・地域・行政等が連携・協力し、あらゆる機会と場所において読書活動推進のために積極的に取り組むとともに、読書ボランティアの養成を図り、子どもの読書活動の環境整備・充実に努める。 また、子ども読書活動に関する理解と啓発活動を図り、中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	計画額	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	図書館政策課
		決算額	4,500	4,500	4,500	4,500		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		子ども読書活動推進のため児童書の充実を進め、全館で平成23年度は521,211冊、24年度は513,626冊、25年度は500,361冊、26年度は480,153冊を貸し出した。さらに、「手づくり絵本講座」、「おはなし勉強会」、「さわる絵本の会」などの講座や「おはなし会」を毎年開催した。また、学校園との連携のため小学校へ除籍本の譲渡と小・中学校への団体貸出しを実施し、子どもの読書活動に寄与した。				読書環境の整備に地域的な偏りがあり、子どもの頃から図書館や本に親しむ環境を整えるため、学校・園や地域ボランティアとの連携を拡充するとともに、お話ボランティアの更なる育成に努める。		松田 義秀

施策の展開方向③自動車文庫(移動図書館)の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
移動図書館事業(中央・西部)	移動図書館事業は、中央図書館と西部図書館の2館の移動図書館車2台体制で事業運営し、あらゆる市民が居住環境にかかわらず、特に遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開し、市内の様々な地域で資料の提供を行うことで読書活動の推進を図る。	計画額	2,306	2,308	2,592	1,870	1,959	図書館政策課
		決算額	2,390	2,304	2,613	1,808		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
	遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開し、平成23年度に環境対策に配慮した移動車両を西部図書館に導入し、両図書館で24年度296回(26か所)、25年度271回(10月まで23か所、11月から22か所)、26年度262回(22か所)巡回した。	利用者のニーズは高く、基地の見直しなどの改善・改良を図っての継続実施が望まれている。また、受入態勢の未整備などから巡回地域に偏りが見られ、地域特性やニーズに合わせた方策を検討していく必要がある。 今後は、図書館から遠隔地というだけでなく、高齢者の方にも配慮した運行体制など市民のニーズに沿ったサービスを検討していく。				松田 義秀		

施策の展開方向④貸出文庫の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
図書館貸出文庫事業(中央・西部)	子どもたちが読書に触れる機会を作る上で大きな役割を担っている貸出文庫事業は、「子ども読書活動推進計画」の主要な柱となっていて、地域の子ども文庫や学校・園の文庫活動の充実、支援、協力を図ることで子どもの活字離れや読書量の減少の解消を図るとともに、子どもの読書意欲を高め、子どもたちの読書環境を整える。中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	計画額	1,048	1,041	1,041	1,075	602	図書館政策課
		決算額	1,047	1,030	1,027	742		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
	貸出文庫は子どもの読書環境整備に大きな役割を担っており、利用者からのニーズも大きい。4か月毎に各文庫の貸出資料の入替を行い子どもの読書活動の環境整備に努め、平成23年度はバンビーホームや保育所等34団体・園に4,200冊、24年度は35団体・園に7,888冊、25年度は19団体・園に6,730冊、26年度は18団体に6,060冊を貸し出した。	情報メディアの多様化に伴い子どもの読書離れが進んでいる。学校だけでなく地域・家庭での読書環境を整え、子どもたちがもっと身近に本に触れ合う機会を増やし、読書活動を推進していく。読書活動推進のために貸出文庫の必要性は高く、蔵書の質・量ともに充実を図っていく。				松田 義秀		

基本施策2-04 文化遺産の保護と継承

施策2-04-01 文化遺産の保存と活用

施策の展開方向①文化財の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
指定文化財補助事業	奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用する。 (1)国・県・市の指定文化財を適切に保護するため、所有者等が行う文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金を交付する。 (2)民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術の習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助金を交付する。	計画額	76,130	65,130	93,830	86,473	73,761	文化財課
		決算額	70,645	55,007	85,903	81,887		
		繰越額	0	0	3,750	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
国・県・市指定文化財の保存修理事業等に対し、平成23年度に33件、24年度に39件、25年度に41件、26年度に38件の補助を行い、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体の活動に対し、23～24年度にそれぞれ10件、25年度に9件、26年度に10件の補助を行った。国・県の指定文化財のみならず、優先度の特に高い市指定文化財の保存修理・防災施設等の保存事業に対しても補助金を交付し、各事業によって文化財保護の成果を上げることができた。		修理や防災施設が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想される。そのため破損・劣化の状態により優先順位を考慮して計画的に事業遂行するとともに、災害等による不測の文化財被害にも遅滞なく対応することが求められる。				立石 堅志		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
文化財調査・指定事業	未指定文化財等の基礎資料を調査・収集し、その成果をもとに奈良市指定文化財の指定等を進めることで、文化財保護を促進する。 (1)未指定文化財等の現状を把握するために、文化財基礎調査を実施して必要な資料を収集する。調査は、文化財の分野ごと・所在地ごとに、現地調査を行い、関係資料を収集する。 (2)調査成果をもとに奈良市指定文化財の候補を選定し、教育委員会から奈良市文化財保護審議会に諮問し、同審議会から答申を得て、市指定文化財に指定する。	計画額	1,500	1,834	1,512	1,518	532	文化財課
		決算額	667	1,407	1,070	1,243		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23～26年度に旧月ヶ瀬・都祁村地域の文化財調査と大宮家文書調査、24～26年度に近世・近代建造物調査を行った。23・24・26年度は旧村地域の文化財調査の報告書、25年度は大宮家文書調査の報告書を作成し、文化財保護の基礎資料を充実させた。調査成果を基に、23～25年度に3件ずつ、26年度に2件を新たに市指定文化財に指定し、保護を充実させた。国・県による新規指定等も合わせ、指定等の文化財は1,236件となり、27年度目標値1,210件を既に達成した。		近世以降の文化財等、未調査の分野が残されており、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を継続する必要がある。その一環として近世・近代建造物調査を継続して実施し、調査成果を踏まえながら着実に文化財指定等を進める。				立石 堅志		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課			
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)				
文化財普及啓発事業	市民に広く奈良の文化財を周知して理解と関心を深めてもらい、その保護や活用に積極的に関わる契機となるよう、また、奈良を訪れる人たちにも奈良の文化財の魅力を理解してもらおう一助となるように普及を図る。 (1)奈良市の文化財の保護と継承をテーマとして、講義と現地見学を組み合わせた連続形式の講座を実施する。 (2)建造物・彫刻・史跡・名勝・天然記念物など、指定文化財の現在地に説明板を設置する。	計画額	1,350	1,500	621	623	617	文化財課			
		決算額	1,223	1,160	593	465					
		繰越額	0	0	0	0					
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度に5回連続講座「住まいの歴史と保存・継承」(45名受講)、24年度に5回連続講座「近代奈良の文化財」(45名受講)と小中学生向け「ならの文化財ホリデースクール」(2回、7組受講)を開催。25年度は単独講座5回(121名受講)、26年度は単独講座4回(98名受講)を行い、各年度とも2回を小学生向けとした(25年度20組・26年度23組受講)。若年層の参加が増加し、普及啓発に一定の成果をあげた。文化財説明板は23・24年度に各4基、25年度に2基、26年度に4基設置した。				文化財に対する市民の関心は多様であり、若年層はじめ幅広い層から多くの参加者が得られるよう、広報の充実、魅力的な企画の立案、開催形態・実施時期の検討等に努めることにより、事業の拡充を図る。 説明板は、未設置の文化財への新設と老朽化分の更新を着実に進める。				立石 聖志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課			
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)				
埋蔵文化財保存保管事業	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	計画額	45,254	39,927	21,919	18,600	17,604	埋蔵文化財調査センター			
		決算額	43,839	34,497	21,188	17,642					
		繰越額	0	0	0	0					
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名			
		平成23～26年度は、発掘調査で出土した約2,700箱分の洗浄分類と台帳登録を実施した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品や平城京跡、西大寺旧境内出土の木製品・木簡の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真や図面の基本台帳を作成し、このうち写真記録140,901点と日誌40,019点をデジタル化して調査記録類の整理保存を図った。				今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。				森下 恵介	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
埋蔵文化財公開活用事業	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	計画額	4,440	2,526	3,550	2,124	2,000	埋蔵文化財調査センター
		決算額	4,249	2,206	2,900	2,000		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館等への展示や大学の考古学実習用として考古資料の貸出し、発掘調査現場の公開も行った。平成24年度には「西大寺旧境内発掘調査報告書1」、平成25年度には「南都出土中近世土器資料集」を刊行するなど、埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は平成26年度で84名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。		市民に広く埋蔵文化財を学習活用してもらうため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画による埋蔵文化財保護業務への支援活動にとどまらず、学習会研修会などの充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。				課長名		
						森下 恵介		

施策の展開方向②発掘調査と史跡の保存整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	特別史跡・特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)特別史跡・特別名勝である庭園の保存のため、適切な調査・修理を行う。 (2)市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができる適切な保存整備を行う。	計画額	61,900	96,000	64,680	50,000	50,920	文化財課
		決算額	136	108,200	52,820	42,667		
		繰越額	25,375	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は、東日本大震災によって事業内容を変更し、屋外防災設備工事を実施した。これにより、災害への備えが一段と充実した。24～25年度は復原建物の修理工事(桧皮屋根の葺き替え、塗装、建具の修理等)を予定どおり実施し、建物の適切な保全を行った。26年度は、園池庭石(景石)の保存修復に着手し、約25%の修復を終えた。		庭園の修理には、多額の経費が必要であるため、事業を推進するには、財源の安定した確保が課題である。平成27年度からも引き続き、園池庭石等の保存修復を実施し、30年度の完了を目指す。				課長名		
						立石 聖志		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
史跡大安寺旧境内保存整備事業	<p>史跡「大安寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。</p> <p>(1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。</p> <p>(2)発掘調査などの成果に基づき、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感し、学習などに積極活用できる適切な保存整備を行う。</p>	計画額	105,090	89,310	121,170	123,322	77,190	文化財課	
		決算額	33,779	87,956	105,378	99,745			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23・25年度の保存整備として、東塔の基壇復原整備、その周囲の広場整備を完了した。24年度は、西塔南側の発掘調査を実施し、保存整備に必要な資料を得ることができた。26年度は、西塔跡東側の広場整備を実施した。また、23年度の公有化は、東日本大震災による事業縮小のため予定の半分程度(1,077.94㎡)にとどまったが、24年度(2,522.68㎡)、25年度(2,363.25㎡)、26年度(2,361.86㎡)は、ほぼ予定どおり実施した。</p>		<p>財源の安定した確保が必要であり、また、事業完了後の維持・管理の体制・手法を確立することが課題である。今後、補助金をはじめ財源の安定確保に努めながら、公有化と塔跡周囲の整備を段階的に進める。平成27年度～29年度は、西塔跡西側の広場整備、南側の地被植栽を行う計画で、30年度の完成を目指す。</p>				立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
史跡朱雀大路跡保存整備事業	<p>史跡「平城京朱雀大路跡」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。</p> <p>(1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。</p> <p>(2)世界遺産・特別史跡「平城宮跡」の玄関口として、「国営平城宮跡歴史公園」事業で、適切な整備・活用を行う。</p>	計画額	0	0	0	218,315	0	文化財課	
		決算額	406,407	0	0	0			89,834
		繰越額	0	0	0	0			128,439
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は積水化学工業奈良工場所有の史跡指定地(約4,800㎡)のうち、65%(約3,100㎡)の公有化を行った。26年度には、残りの35%(約1,700㎡)の公有化を行ったが、奈良県による土壌汚染調査結果に基づいた支払額の確定が遅れたことにより、一部を27年度に繰り越した。</p>		<p>平成27年度に支払いを完了する予定であり、公有化完了後の発掘調査、整備等の計画立案を関係機関と引き続き進めていく予定である。</p>				立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
埋蔵文化財発掘調査事業	平城京跡や寺院跡などの市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施する。遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査・開発に伴う発掘調査を行う。個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施する。なお、各年度の調査結果については概要報告書としてまとめる。	計画額	26,000	35,570	25,750	23,400	23,000	埋蔵文化財調査センター
		決算額	27,635	15,740	11,611	9,742		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
埋蔵文化財保護のために、公共事業や個人住宅を含む民間開発に伴う発掘調査・試掘調査・遺跡有無確認踏査を、平成23年度には36件(予定件数27)、平成24年度には34件(予定件数18)、平成25年度には32件(予定件数28)、平成26年度には22件(予定件数22)実施した。また平成21～24年度に実施した発掘調査の成果をそれぞれの概要報告として年報を刊行した。		平成25・26年度に採用された職員2名を発掘調査業務に従事させることにより、職員間の業務量の偏りが生じないよう人員配置を改善した。また、職員により高い知識技能が求められるため、引き続き研修等の機会を確保し、質の高い発掘調査を円滑・効率的に実施する。平成25年度から赤田横穴墓群の出土品整理を計画的に進めており、平成27年度に調査報告書を刊行する。				森下 恵介		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
埋蔵文化財公開活用事業 【2-04-01①再掲】	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	計画額	4,440	2,526	3,550	2,124	2,000	埋蔵文化財調査センター
		決算額	4,249	2,206	2,900	2,000		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館等への展示や大学の考古学実習用として考古資料の貸出し、発掘調査現場の公開も行った。平成24年度には「西大寺旧境内発掘調査報告書1」、平成25年度には「南都出土中近世土器資料集」を刊行するなど、埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は平成26年度で84名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。		市民に広く埋蔵文化財を学習活用してもらったため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画による埋蔵文化財保護業務への支援活動にとどまらず、学習会研修会などの充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。				森下 恵介		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
史跡法華寺旧境内保存 用地取得事業	史跡「法華寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。	計画額	0	0	0	0	47,010	文化財課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>国、県の指導を受け、未指定地の追加指定を進め、平成26年度に2筆(約1,137.41㎡)の追加指定(平成27年3月10日告示)を受けた。</p>		<p>重要な遺跡の恒久的な保護を図るため、平成26年度追加指定地の公有化を行う予定である。これにより公有化面積は全体で約4,575㎡となる。当該史跡は、特別史跡平城宮跡や国営平城宮跡歴史公園事業地に隣接していることから、今後の整備においても、それらと一体化した利活用を展望しつつ実施する。</p>				立石 堅志		

施策の展開方向③文化財保存・展示施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
文化財施設整備事業	文化財施設(指定不動産文化財)の適切な保存・活用、並びに文化財保存公開施設の適切な維持・活用のため、必要な整備を行う。 (1)市が管理する「旧田中家住宅」、「旧細田家住宅」、「三陵墓古墳群」、「菅原はにわ窯公園」などの文化財施設(指定不動産文化財)の適切な整備を行う。 (2)市が管理する「昔のくらし館」、「上深川歴史民俗資料館」などの文化財保存施設の適切な整備を行う。	計画額	3,000	2,500	0	0	0	文化財課
		決算額	2,257	1,397	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度は旧田中家住宅・細田家住宅の棟修理・破損箇所補修、防蟻防虫処理、電気設備(照明等)設置を行った。24年度は史料保存館通用扉改修、上深川歴史民俗資料館床改修を行った。25年度以降は三陵墓古墳群街灯・トイレ修繕、昔のくらし館扉修繕、旧細田家住宅屋根修繕等の軽微な修繕を行い、文化財保存公開施設の利活用の際の不便を解消し一層の利便性向上を図ることができた。</p>		<p>建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる文化財施設が多く、今後も長期的に相当の修理経費が必要である。文化財の保存、活用のため、緊急性・劣化状況等に応じて優先度の高いものから順次、営繕を進めていく方針である。</p>				立石 堅志		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
史料保存館管理運営事業	文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理・運営を行う。 (1)収集資料の調査・整理並びに保存管理を行う。 (2)館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。 (3)施設の適切な維持管理を行う。	計画額	13,906	13,537	13,592	10,138	9,763	文化財課
		決算額	13,436	13,266	9,275	9,917		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		保管史資料の保存・活用のための施設として、調査・整理を進めるとともに、ならまち観光の中心施設の一つとして、平成25年度は、①企画展示2回、②展示関連講座2回を開催。年間入場者は34,703人、講座参加者は130人(応募158人)であった。26年度は、①企画展示7回、②展示関連講座2回を開催。年間入場者は38,333人、講座参加者は38人(応募64人)であった。	従前、史料保存館の管理、事業運営は嘱託職員で行ってきたが、事業内容の充実を図るため、平成25年4月から技術職員(学芸員)を配置し、さらに事業運営の充実を図るため、26年4月にも技術職員を増員して体制を整備した。今後より一層の事業内容の充実と、施設利活用の拡充を図る。				立石 堅志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
埋蔵文化財保存保管事業 【2-04-01①再掲】	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	計画額	45,254	39,927	21,919	18,600	17,604	埋蔵文化財調査センター
		決算額	43,839	34,497	21,188	17,642		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成23～26年度は、発掘調査で出土した約2,700箱分の洗浄分類と台帳登録を実施した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品や平城京跡、西大寺旧境内出土の木製品・木簡の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真や図面の基本台帳を作成し、このうち写真記録140,901点と日誌40,019点をデジタル化して調査記録類の整理保存を図った。	今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。				森下 恵介	

施策の展開方向④世界遺産など文化遺産の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
世界遺産振興事業	世界遺産「古都奈良の文化財」及び無形文化遺産「題目立」を国の内外に広く紹介するとともに、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐための事業を推進する。 (1)公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業を支援するため、同センターに対して補助金を奈良県とともに負担する。 (2)リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」の普及を図る。	計画額	12,913	12,762	12,036	19,881	12,081	文化財課		
		決算額	11,067	11,348	11,307	18,981				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		各年度とも、ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支援することで、世界遺産保護・継承に努め、世界遺産都市である奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を広くアジア太平洋地域に発信することができた。平成26年度には世界遺産に係る国際会議を国・県と共同で開催し、文化遺産保護の分野における本市の国際貢献を世界に強くアピールした。24～26年度には「題目立」等の文化遺産のリーフレットを作成し、普及啓発の充実を図ることができた。				奈良における世界遺産・無形文化遺産の保護事業を広く発信するため、普及活用事業の一層の充実が求められている。今後も県とともに同センターを支援し、アジア太平洋地域における文化遺産保護の拠点たる世界遺産都市としての国際貢献を継続する。 世界遺産・無形文化遺産の保護を進めるにあたり、奈良に存在する遺産の価値を、多くの人々に共有してもらうことの重要性は、近年ますます高まっている。このためリーフレット等により普及啓発のより一層の充実を図る。				立石 堅志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H25～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
世界遺産包括的保存管理計画策定事業	ユネスコ世界遺産委員会は、一定の地域に分布する一群の文化遺産については、それらの一体的な保護を図るため包括的保存管理計画を策定することとしている。 そこで、複数の資産からなる世界遺産「古都奈良の文化財」の顕著な普遍的価値を次世代へと継承するため、その全体を包括的に保存管理するための基本方針・方法等を、包括的保存管理計画として、平成25・26年度の2か年計画で策定する。	計画額	0	0	5,900	3,750	0	文化財課		
		決算額	0	0	284	8,653				
		繰越額	0	0	5,400	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名		
		平成25～26年度、文化遺産保護の専門家が出席するアドバイザー会議を5回開催して意見を求めるとともに、文化庁や奈良県の指導・協力を得ながら、計画を策定した。これにより、多くの人々が共有すべき奈良の世界遺産の価値を明確にし、多様な文化財で構成される遺産の保存管理の基本方針を示すことができた。 計画は県を通じて文化庁に提出した。				文化遺産の価値を多くの人々に共有してもらうことの重要性は、近年ますます高まっている。本計画が遺産保護や緩衝地帯保全の指針として広く活用されるよう努め、遺産の確実な保存と、持続可能で適切な活用を図る。 今後、市・県においては、共同して関係機関による(仮称)連絡調整会議を定期的で開催し、包括的保存管理の徹底を図る。 計画は平成27年度に県による英訳版が文化庁を通じてユネスコに提出される予定である。				立石 堅志

基本施策2-05 文化振興

施策2-05-01 文化の振興

施策の展開方向①文化の発信と交流

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市文化振興計画の 推進	『奈良市文化振興計画』は、『文化による新しい公共』づくりを目指し、市民と行政各々が文化の視点を持ち、「市民参画と協働」により事業を進めることとしており、この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちを活性化させることを目的として、市民参画のもと策定した。 本計画で定められた18の基本方針に基づき、市民参画と協働による文化施策を推進する。	計画額	471	431	300	478	361	文化振興課
		決算額	217	30	335	4		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		文化振興計画推進委員会を平成23年度は2回開催し、市長に提言を行った。平成24年度は文化振興計画推進委員会が開催できなかったため、具体策を講じるまでには至らなかったが、平成25年度に3回開催し、奈良市文化振興推進計画の改訂版を作成したが、平成26年度は開催できなかった。				定期的に文化振興計画推進委員会を開催し、計画の進捗状況の管理及び評価を行う。		阪口 佳弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
文化活動・芸術活動の 場の提供	市民が主体的に文化活動に取り組むことのできる機会や、気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会などの場を提供することにより、市民の文化活動や芸術活動を活発化させ、本市の文化振興を図る。 また、市民の文化活動・芸術活動の場の提供として、なら100年会館をはじめ、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市ならまちセンター、名勝大乗院庭園文化館、奈良市杉岡華術書道美術館、西部会館市民ホール、入江泰吉旧居の管理運営を行う。	計画額	712,007	735,759	764,173	757,861	825,557	文化振興課
		決算額	668,168	721,849	712,850	750,345		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成27年3月には入江泰吉旧居が開館となり、10文化施設を管理運営し、市民の文化活動や芸術活動を支援した。施設の利用率については、概ね例年の利用率を維持することができた。 施設の利用者数は、平成23年度822,719人、平成24年度806,688人、平成25年度789,865人、平成26年度639,348人となった。				市民が気軽に主体的に利用できる文化施設の管理運営を行うことにより、文化活動や芸術活動の場を提供し、より良い文化環境の創出に努める。		阪口 佳弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
文化に接する機会の提供	市民が気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会の提供を目的として、なら100年会館をはじめ各文化施設において、舞台芸術の鑑賞会や展覧会を実施する。 また、旧入江泰吉邸を奈良の文化的風土に合った施設として改修し、入江氏の人となりを体感できる空間を演出するとともに広く市民や観光客が憩う施設として整備する。	計画額	106,005	69,977	132,134	112,200	89,251	文化振興課	
		決算額	95,545	65,131	96,832	151,792			
		繰越額	0	0	68,500	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		10文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を行い、市民が文化に接する機会を提供した。施設の入場者数はほぼ例年並みであり、自主事業への参加者数は、平成23年度180,433人、平成24年度187,510人、平成25年度160,436人、平成26年度153,720人となった。 また、平成27年3月に入江泰吉旧居が開館となった。				引き続き各文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を開催し、文化に接する機会の提供に努める。 入江泰吉旧居については、入江氏の人となりを体感できる空間を演出するとともに、広く市民や観光客が憩う施設として運営していく。		阪口 佳弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
生きがい情報総合ネットワーク事業	市民の生きがいづくりを支援し社会参加、社会活動が活発に行えるような環境を整え、「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」の振興及び地域の活性化を図ることを目的として、「生きがい情報総合ネットワーク(ならいきききネット)」を整備し、運用する。 「ならいきききネット」を活用して「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」活動などに関する情報を一元化し、市民に向け発信する。	計画額	6,700	0	0	0	0	文化振興課	
		決算額	6,615	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		「ならいきききネット」によって、生きがいづくりの情報提供を行っている。 平成24年度は33団体が登録、平成25年度は1団体増えて計34団体が登録し、社会参加、社会活動の端緒となるように情報発信を行っている。平成26年度の新規登録団体はなかった。				引き続き各分野の活動の情報の一元化及び市民向けに発信を行う。より活発な情報提供の場となるよう登録団体の増加を目指す。		阪口 佳弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
「東アジア文化都市2016奈良市」の開催	<p>「東アジア文化都市」は、日中韓文化大臣会合での合意に基づき、日本・中国・韓国の3か国において、文化・芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な文化・芸術イベント等を実施する。これにより、東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、多様な文化の国際発信力の強化を図る。</p> <p>「東アジア文化都市」事業は平成26年から始まり、横浜市、新潟市に次いで奈良市は3都市目の「東アジア文化都市」の日本開催都市として、文化・芸術イベント等の開催を準備し実施する。</p>	計画額	0	0	0	0	109,000	東アジア文化都市推進課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成26年度に奈良市は「東アジア文化都市」の日本開催都市に立候補し、2016年(平成28年1～12月)開催の日本国内候補都市として選定された。</p>		<p>平成27年度は東アジア文化都市2016奈良市実行(準備)委員会を立ち上げ、文化・芸術イベント等の基本構想等を策定する。</p> <p>平成28年1月から3月の間にオープニングイベントを開催し、平成28年1年間にわたり開催する「東アジア文化都市2016奈良市」事業の幕開けとする。</p>				横田 郁男		

施策の展開方向②市民文化の創造

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
文化活動への支援	<p>奈良市で開催される文化的な事業に対して助成を行うことにより、より一層催しを充実させるとともに、本市の文化の振興を図る。</p>	計画額	5,290	4,230	17,600	29,570	46,940	文化振興課
		決算額	5,290	3,810	11,220	29,901		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度は13団体、平成24年度は12団体、平成25年度は13団体、平成26年度は18団体の文化事業の実施に対して補助金を交付した。これらの補助により、市民の自主的な文化活動を継続させることができた。</p>		<p>文化振興計画推進委員会において、より効果的な支援のあり方を検討する。</p> <p>平成27年度以降も、日本トスティ歌曲コンクール事業、なら国際映画祭開催事業(隔年開催)、ならシネマテーク事業等に補助を行う。</p>				阪口 佳弘		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
評価システムの構築と 顕彰の仕組みづくり	奈良市文化振興計画で定められた18の基本方針が計画どおり実施されているかどうかを検証することを目的として、文化施策における独自の評価システムを構築する。また、文化活動に功績のあった人に対し、その労に報いるとともに今後の活動への意欲を促すため、文化に係る顕彰の仕組みづくりに取り組む。	計画額	0	0	0	0	0	文化振興課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		文化振興推進委員会において、文化施策の評価システムについて検討を行った。平成26年度は委員会を開催できなかったため、検討を行うことができなかった。				文化振興計画推進委員会で、文化施策における評価システムの構築に向けて具体的な検討を進める。		阪口 佳弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
文化活動の担い手を育 てる取組	次代を担う芸術家や文化ボランティア等を育成し、市民が主役の文化によるまちづくりを進めることを目的とし、文化活動に参画できる人材を様々な分野・世代から発掘し、資質向上を図るための支援と活動の場を提供し、文化を担う人材を育成する。	計画額	0	0	0	0	0	文化振興課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		市民の文化ボランティアへの参画として、なら100年会館では平成25年度60名、平成26年度63名、奈良市美術館では、平成23年度から平成25年度は年間15名がサポーターとして事業に協力した。平成26年度は事業ごとにボランティアを募集し、延べ286名が事業に参加した。大学生の博物館学芸員館務実習では平成23年度19名、平成24年度21名、平成25年度11名、平成26年度1名の受入れを行った。平成24・25年度には奈良女子大学の学生等と連携事業を行った。これらの取組により、文化を担う人材の育成を図ることができた。				文化振興計画推進委員会において、文化の担い手の発掘や育成の具体的な施策を検討する。また、引き続き文化ボランティアや博物館学芸員課程の実習生の受入れ等を行う。		阪口 佳弘

施策の展開方向③伝統文化の普及と継承

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
伝統文化の普及と継承	奈良は能、書、茶道など多くの伝統文化が息づく町である。伝統文化に関する事業の実施や支援により、こうした伝統文化を保存し、その素晴らしさを理解し、後世に伝えていくため、伝統文化事業の実施や支援を通して、市民をはじめ多くの方々に伝統文化への理解を深めてもらうとともに、その普及と後継者の育成に取り組む。	計画額	4,750	6,247	4,071	2,961	3,773	文化振興課
		決算額	4,078	5,359	3,973	3,033		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
文化団体が実施する伝統文化事業について、文化振興補助金の交付を行った。特に子どもたちに対して伝統文化を普及、継承するため、なら100年会館子どもお能教室、ならまちわらべうたフェスタ等の事業を継続して実施した。 また、国の「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」等の補助金を活用し、文化団体への支援の取次ぎを行った。		補助金の交付や伝統文化事業の実施については引き続き実施する。 また国の補助制度などの活用を図り、より一層伝統文化への支援・後継者の育成に努める。				阪口 佳弘		

基本施策2-06 スポーツ振興

施策2-06-01 スポーツの振興

施策の展開方向①スポーツ環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
スポーツ施設の整備	施設を効率的に利用し、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができるよう計画的に整備する。 特に、経年劣化等により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行う。さらに、安全確保のため、施設の耐震改修を計画的に行う。	計画額	29,000	20,500	15,000	175,700	171,500	スポーツ振興課
		決算額	24,540	19,766	15,927	206,376		
		繰越額	0	2,800	103,000	45,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は青山プール管理棟屋根・プールサイド改修工事等、平成24年度は西部生涯スポーツセンターの幼児用プール漏水工事等、平成25年度は中央武道場樋改修等を行い、特に緊急性の高いものについて整備した。平成26年度は、鴻ノ池陸上競技場を整備し、多目的な第1種公認陸上競技場とした。 スポーツ施設の利用者数は、平成23年度1,220,876人、平成24年度1,183,947人、平成25年度1,366,224人、平成26年度1,247,009人となり、スポーツ環境の充実に努めた。		平成27年度に中央武道場の耐震化改修を行う。老朽化した施設が多いため、今後は統廃合等も視野に入れ、奈良市のスポーツ施設のあり方を検討し、より効果的・効率的に順次改修等を行っていく。				西川 泰司		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課			
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)				
スポーツ情報の収集・整備	市民ニーズに応じたスポーツ情報の発信や施策を推進するための情報収集を行い、スポーツによるまちづくりや地域振興につながるオリジナルのある実現可能な「奈良市スポーツ推進計画」を策定する。 また、「ならいきいきネット」を活用しスポーツ情報の発信を行う。	計画額	2,000	2,500	0	200	120	スポーツ振興課			
		決算額	1,355	1,985	0	39					
		繰越額	0	0	0	0					
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度に実施した「奈良市運動・スポーツに関するアンケート調査」をもとに、平成24年度には、平成25年度からの10年間の奈良市のスポーツ推進の目標設定となる「奈良市スポーツ推進計画」を策定した。平成25年度は、「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」を設置し、平成26年度に3回開催し意見を交換した。				基本理念の「スポーツでまちづくり」をもとにスポーツとまちづくりの良い循環の構築を目指す。また、「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」での意見について、スポーツ推進審議会でも審議し、新たに取り組むべき事項や社会の変化などで計画の見直しが必要な事項が生じた場合は、必要に応じて見直しを図っていく。				西川 泰司	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課			
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)				
軽スポーツ・レクリエーション活動の推進	誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めるため、ベタンク・カローリング・囲碁ボール・輪投げ等の軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努める。 また、市のスポーツ施設を開放し、軽スポーツやレクリエーションの活動を推進する。	計画額	0	0	243	0	0	スポーツ振興課			
		決算額	0	0	0	0					
		繰越額	0	0	0	0					
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名			
		誰でも、いつでも、どこでも、ライフステージ、運動ニーズ、運動能力・技術に合わせてスポーツを楽しめる環境として、軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努めた。 また、スポーツ推進委員会を中心に軽スポーツやレクリエーションの普及活動を行った。平成25年度からは、運動習慣の少ない働き盛り世代が、仕事帰りに参加できるように、鴻ノ池陸上競技場の夜間施設開放を実施した。				今後も、運動習慣の少ない子育て世代は子どもを連れて、また、働き盛り世代には仕事帰りに参加できるような、ライフステージに合わせたスポーツを継続できる事業に取り組んでいく。				西川 泰司	

施策の展開方向②生涯スポーツの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
生涯スポーツの推進	<p>日常のライフスタイルの中に運動・スポーツが定着するよう、また、市民に多様なスポーツの機会を提供するために、スポーツ推進委員が各地域で、誰もが気軽に親しめるスポーツ教室及び講習会を開催する。</p> <p>また、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ体験フェスティバルなどのイベントや多種のスポーツ教室を開催する。</p>	計画額	3,719	3,562	3,780	3,432	3,369	スポーツ振興課
		決算額	3,719	3,428	3,576	3,037		
		繰越額	0	0	0	2,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>スポーツ推進委員を中心に、各地域でスポーツ教室等を開催したり、地域以外の方との交流を図った。スポーツ体験フェスティバルは、平成23年度21種目2,200人、平成24年度22種目2,400人、平成25年度24種目2,500人、平成26年度18種目1,900人の参加があり、各種スポーツへの関心を高めるように努めた。その他市主催のスポーツ大会では、平成23年度24,630人、平成24年度は24,392人、平成25年度は20,490人、平成26年度は22,280人の参加があった。</p>		<p>スポーツ推進委員が行っているスポーツ教室は、子どもの時から大人になってもできる、スポーツに慣れ親しむきっかけとなるような内容として開催する。スポーツ体験フェスティバル等のスポーツイベントは、スポーツに関心の無かった人にも参加してもらえるような魅力ある内容にし、生涯スポーツの推進を図る。</p> <p>また、平成27年度に健康スポーツポイント事業を導入し、スポーツを生活に取り入れる機会を増やす。</p>				西川 泰司		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地域スポーツの振興	<p>市民が身近でスポーツを親しめるための場づくりや地域でスポーツの推進活動を行う団体を支援するため、学校教育に支障のない範囲において小学校・中学校の体育施設を開放するとともに、地域のスポーツ団体と連携を図り、地域が主催するスポーツ大会等を支援する。</p> <p>また、県と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの設立に向けたサポートを行う。</p>	計画額	7,456	7,456	7,276	5,923	5,923	スポーツ振興課
		決算額	7,440	7,448	7,216	5,887		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>地域スポーツクラブ等の活動拠点として、市内小中学校で学校体育施設開放を行い、平成23年度は、新たに1団体で総合型地域スポーツクラブを設立することができた。</p> <p>また、地域スポーツ団体では、スポーツ大会等の開催を通して、地域コミュニティの醸成を図った。</p>		<p>学校体育施設開放は、利用者が多く現在も飽和状態になっているため、公平かつ効率的な運営に努めていく。</p> <p>また、地域スポーツ団体が自主的に運営ができるように、支援・育成に努める。</p>				西川 泰司		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
青少年のスポーツ活動 育成と子どもの体力向上	<p>スポーツやレクリエーション活動を通して青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に、スポーツ少年団活動や野外活動体験教室などを実施する。</p> <p>具体的には、スポーツ少年団の各種スポーツ大会や体力づくり大会、スキー教室、近畿・全国大会等への派遣を行う。</p> <p>また、市町村対抗子ども駅伝大会予選会を開催し、本大会に選手を派遣する。</p>	計画額	1,970	1,911	1,731	1,531	1,520	スポーツ振興課
		決算額	1,920	1,911	1,731	1,531		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>スポーツ少年団は、平成23年度99団体、2,271人、平成24年度94団体、2,151人、平成25年度89団体、1,964人、平成26年度87団体、1,461人が登録し、各種目によるスポーツ大会や、野外活動、キャンプ体験等を実施した。</p> <p>また、小学生の体力向上を目的に、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、平成23年度から平成26年度において、奈良市チームが総合優勝を果たした。</p>				<p>少子化等により登録団数・人数が平成23年度からは減少しているため、子どもたちが積極的に参加できる、魅力ある事業の展開を行い、登録数の増加に努める。</p> <p>また、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、体力の向上を図る。</p>		西川 泰司

施策の展開方向③競技スポーツの向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
競技スポーツの向上	<p>大規模大会を誘致し、競技力の向上を図る。また、優れた選手や指導者を育成するため、世界大会、全国大会に出場する選手や団体に対する支援制度を確立する。</p> <p>また、市民体育大会、奈良マラソンの開催、県民体育大会への選手の派遣や、各種スポーツ団体の振興に努めた。平成26年度は8人及び1団体にスポーツ選手派遣等奨励金を交付した。</p> <p>平成25年度からは、スポーツ産業の育成やスポーツを通して地域経済の活性化に取り組み、スポーツとまちづくりの良い循環を構築していく。</p>	計画額	45,694	63,020	40,255	39,585	37,695	スポーツ振興課
		決算額	43,405	44,020	38,672	37,972		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>市民体育大会を開催し、平成23年度は15,643人、平成24年度は16,209人、平成25年度15,527人、平成26年度13,727人の参加となり、市民の競技スポーツの振興に努めた。平成26年度は8人及び1団体にスポーツ選手派遣等奨励金を交付した。</p> <p>また、平成23年度「はつらつまママさんバレーボールin奈良」、平成24年度「松岡修造テニスパーク」を開催し、トップレベルのプレーや指導を体感し、市民のスポーツへの興味・関心が高まった。平成26年度は地元トップスポーツチームの協力を得て、小中学校16校でスポーツ教室を開催した。</p>				<p>市民のスポーツ活動の日頃の練習の成果の場として市民体育大会等の各種大会を開催し、競技スポーツの推進を図る。</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに本市から選手を輩出できるよう競技力の向上を図り、日本代表選手として世界大会に出場した選手、全日本選手権等で優勝した選手に、奨励金を交付する。</p> <p>また、TopSportsCity奈良として地元トップスポーツチームの魅力伝える事業を展開し、チームの知名度向上と地域密着型推進を図る。</p>		西川 泰司

第3章 保健福祉

基本施策3-01 地域福祉

施策3-01-01 地域福祉の推進

施策の展開方向①奈良市地域福祉計画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市地域福祉計画の推進	地域福祉活動への住民参加を促進するため、奈良市社会福祉協議会・関係団体と行政の連携を更に強化する中で地域福祉の向上に取り組み、地域の生活課題に応じた福祉施策の展開等を進める。	計画額	0	0	0	0	177	福祉政策課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		第1次奈良市地域福祉計画の成果と課題を踏まえ、より効果的・効率的な地域福祉の推進を図るため、平成24年度に第2次奈良市地域福祉計画を策定した。		第2次奈良市地域福祉計画の進捗状況を関係各課及び奈良市社会福祉協議会と確認し、計画の推進について「奈良市地域福祉推進会議」で協議・調整を行い第3次計画策定へつなげる。		猪岡 秀光		

施策の展開方向②地域福祉活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地域福祉活動の支援事業	地域福祉活動計画の策定、生活相談・支援事業、福祉サービス利用援助事業等を実施する奈良市社会福祉協議会を支援する。	計画額	146,500	158,800	180,100	198,500	197,900	福祉政策課
		決算額	137,498	159,911	172,818	196,083		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		奈良市社会福祉協議会を支援することにより、地域支援や福祉サービス利用援助事業等の実施に加え、様々な福祉課題の解決に向けた取組の充実を図った。		高齢化対策をはじめ、様々な福祉課題を解決するため、地域福祉の担い手である奈良市社会福祉協議会を支援し、更なる地域福祉の充実を図る。		猪岡 秀光		

施策の展開方向③地域福祉推進体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
音楽療法推進事業	音楽学、心理学、老年医学、障がい児教育等の専門知識と、実戦で培った技量を身に付けた音楽療法士が、医療・福祉・教育関係者と連携を図りながら、音楽療法の実践と充実を図り、療法的及び福祉的見地から成果の検証を行い、実践研究と情報を発信する。	計画額	27,400	20,200	20,900	21,500	0	福祉政策課
		決算額	27,093	20,074	20,776	20,250		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		医療、福祉、教育関係者と連携を図りながら、障がい者・児、要介護者、高齢者などに対して介護予防などを目的とした音楽療法の充実を図った。 事業等実績は、福祉施策連携事業は平成24年度115回1,322人、25年度73回1,378人、26年度275回1,375人、音楽療法講座は24年度2回53人、25年度1回52人、26年度未開催、音楽療法シンポジウムは24年度150人、25年度80人の参加があり、26年度は未開催である。				市の事業としては、その役割を終えたために、平成26年度で事業を廃止し、平成27年度からは社会福祉協議会の自主事業として実施している。		猪岡 秀光

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
民生児童委員協議会連合会活動補助	民生児童委員協議会連合会が市や各関係団体、自治会等と連携して多様化する福祉課題に対応できるように、活動を補助する。	計画額	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	福祉政策課
		決算額	1,880	1,880	1,880	1,880		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		事業補助を行うことで、連合会事業が円滑に進められたと考えられる。 特に、平成24年度に実施した災害時要援護者名簿登録同意者に対する「救急医療情報キット」の配布について、市と連携協力する体制を構築し、事業を推進できたことは大きな成果と言える。				民生児童委員協議会連合会の事業を円滑に進めるため、引き続き補助を行う。		猪岡 秀光

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地区民生児童委員活動 支援事業	住民の身近な相談・支援者として地域の福祉需 要を的確に把握し、住民の立場に立って活動する 民生児童委員の活動を支援する。	計画額	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	福祉政策課
		決算額	9,200	9,200	9,200	9,200		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
		事業補助を行うことで、協議会事業が円滑に進め られたと考えられる。 特に、平成24年度実施の災害時要援護者名簿登載 同意者に対する「救急医療情報キット」の配布協力 について、円滑にその事業が行われたことは、大き な成果と言える。				地区民生委員児童委員協議会が、地域福祉の推進 に積極的に寄与していただくため、引き続き支援を 行う。		猪岡 秀光

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
安心生活創造推進事業	既存の制度サービスや地域活動サービスの支援 対象とならない方々を対象に、地域福祉コーデ ィネーターの配置、官民協働のプラットフォーム構 築、見守り等の福祉問題の早期発見の仕組みづく り、買い物・移動等の生活支援及び一人ぼっちの 子育てを防止する事業等を実施する。	計画額	0	0	0	25,000	18,800	福祉政策課
		決算額	0	0	0	24,917		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
		既存の制度サービスや地域活動サービスの支援対 象とならない方々の孤立が深刻となる中、既存の支 援から漏れ落ちる社会的孤立者等を支援する仕組み づくりに取り組んだ。				誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民 相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつ つ、生活困窮者をはじめ、支援が必要な人と地域と のつながりを適切に確保するとともに、これらを地 域全体で支える基盤を構築する。		猪岡 秀光

施策3-01-02 社会保障

施策の展開方向①国民健康保険事業の健全運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
国民健康保険事業	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。	計画額	34,391,343	35,409,202	36,532,055	37,253,069	42,247,171	国保年金課
		決算額	33,192,501	35,200,308	36,092,897	36,900,118		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>国保会計における保険給付費の執行率は平成23年度96.7%、平成24年度97.1%、平成25年度97.3%、平成26年度98.3%で対前年度1.0ポイント増で効率的な予算執行に努めた。収支差引額(形式収支)は平成23年度4億74百万円(実質単年度収支3億46百万円)、平成24年度5億31百万円(3億7百万円)、平成25年度3千9百万円(▲2億1千万円)の黒字であったが、平成26年度は保険給付費の伸びが著しく、基金を取り崩し、形式収支は4千万円(▲2億9千万円)の黒字となった。</p>				<p>平成30年度からの国民健康保険の都道府県広域化を見据え、保険料収納対策及び医療費適正化対策を推進し、国民健康保険特別会計の健全化(安定化)に努める。</p>		福井 康隆

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
特定健康診査等事業 【3-01-02①「国民健康保険事業」の内数】	特定健診等により生活習慣病を予防し、国民医療費の増加を抑制する。	計画額	368,343	265,699	276,152	276,102	278,850	国保年金課
		決算額	160,064	204,720	213,712	220,865		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>「高齢者医療確保法」に規定する医療保険者として「特定健診」等を行った。対象者は40歳以上75歳未満の国保の被保険者。特定健診受診率は平成23年度25.0%、平成24年度27.9%、平成25年度28.6%、平成26年度29.7%である。受診率向上策として当初の自己負担額2千円を平成23年度1千円(非課税世帯無料)、都祁・月ヶ瀬地区集団健診開始、また、平成25年度500円(ワンコイン)へ利便を図った。</p>				<p>特定健診の受診率を第4次総合計画の平成27年度目標値である35%に近づけるよう、効果的な広報や啓発に努め、重篤な生活習慣病を予防し、ひいては医療費の抑制に資することができるよう事業を運営する。</p>		福井 康隆

施策の展開方向②低所得者等の自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
生活保護の適正な実施	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的に、資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する者に対し、国で定められた基準に基づき、困窮の程度に応じて必要な生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生活・葬祭等の保護を行う。	計画額	11,430,000	12,480,000	12,570,000	12,380,000	12,520,500	保護第一課 保護第二課
		決算額	12,189,800	12,385,685	12,329,691	12,406,715		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		就労支援相談員の配置や生活困窮者自立促進支援事業の実施、ハローワークとの連携事業により、相談や指導を行うなど、適正保護の実施に努めた結果、被保護者数は平成25年度末7,979人から平成26年度末時点では7,908人と減少したが、世帯としては、5,401世帯から5,442世帯へと増加した。		稼働能力を有しながら様々な就労阻害要因のため就労意欲を失いつつある生活保護受給者に対しカウンセリングや研修等により就労意欲を喚起し、支援対象者の実情に則した求人情報を提供することで就労に結びつけ、生活保護受給者の自立促進を図る等、生活保護制度の趣旨に沿った適正保護の実施に努める。		塚本 昭 三井 真一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
生活困窮者等自立支援事業	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図り、再び困窮状態に陥ることなく、最終的に安定的な自立生活を営めるよう支援を行う。 実施機関として、自立相談支援機関を設置し、生活困窮者を対象とした自立相談支援事業や住居確保のための給付金支給などを行う。	計画額	0	0	0	0	68,561	保護第一課 保護第二課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
				生活困窮者自立支援法の制度上必須とされている自立相談支援事業や住居確保給付金事業以外に、本市においては就労準備支援事業を行っており、個々の生活困窮者の実情に応じた、自立に向けた支援を目指す。		塚本 昭 三井 真一		